

令和 3 年 度

延岡市歳入歳出決算審査意見書

延岡市基金運用状況審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 6 6 号

令 和 4 年 8 月 3 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員 野 下 美智江

同 服 部 俊 明

同 小 野 正 二

令和3年度延岡市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度
一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したの
で、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

| | |
|-----------------------|----|
| 第1 審査の対象 | 1 |
| 第2 審査の期間 | 1 |
| 第3 審査の方法 | 1 |
| 第4 審査の結果 | 1 |
| 第5 決算の概要 | 2 |
| 1 決算の総括 | 2 |
| (1) 決算の規模 | 2 |
| (2) 決算収支の状況 | 2 |
| (3) 市債の状況 | 3 |
| (4) 債務負担行為の状況 | 4 |
| (5) 基金の状況 | 4 |
| (6) 主要な財政指標 | 5 |
| 2 一般会計 | 8 |
| (1) 概況 | 8 |
| (2) 歳入 | 8 |
| (3) 歳出 | 22 |
| 3 特別会計 | 35 |
| (1) 国民健康保険特別会計 | 35 |
| (2) 食肉センター特別会計 | 39 |
| (3) 介護保険特別会計 | 40 |
| (4) 後期高齢者医療特別会計 | 44 |
| 4 実質収支に関する調書 | 47 |
| 5 財産に関する調書 | 48 |
| (1) 公有財産 | 48 |
| (2) 物品 | 49 |
| (3) 債権 | 49 |
| (4) 基金 | 49 |
| 第6 指摘・要望事項 | 50 |
| 第7 むすび | 52 |

令和3年度 延岡市基金運用状況審査意見書

| | |
|---------------------|----|
| 第1 審査の対象 | 53 |
| 第2 審査の期間 | 53 |
| 第3 審査の方法 | 53 |
| 第4 審査の結果 | 53 |
| 第5 基金の運用状況 | 54 |
| 付表1 歳入歳出決算総括表 | 56 |
| 付表2 各会計決算純計表 | 58 |
| 付表3 各会計決算収支状況表 | 60 |
| 付表4 一般会計歳入款別年度比較表 | 62 |
| 付表5 一般会計財源別年度比較表 | 64 |
| 付表6 市税収入状況年度比較表 | 66 |
| 付表7 収入未済額年度比較表 | 68 |
| 付表8 不納欠損額年度比較表 | 69 |
| 付表9 一般会計歳出款別年度比較表 | 70 |
| 付表10 一般会計歳出款別節別集計表 | 72 |
| 付表11 特別会計歳出会計別節別集計表 | 74 |

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」該当数値のないもの
 - 「 ▲ 」マイナス
 - 「 皆増 」前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

令和3年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

| | |
|-------|----------------------|
| 令和3年度 | 延岡市一般会計歳入歳出決算 |
| 同 | 延岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 延岡市食肉センター特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 延岡市介護保険特別会計歳入歳出決算 |
| 同 | 延岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |

第2 審査の期間

令和4年6月23日 から 同年8月1日 まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理が適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、また予算の執行、事務処理については適正に執行されているものと認められた。

第5 決算の概要

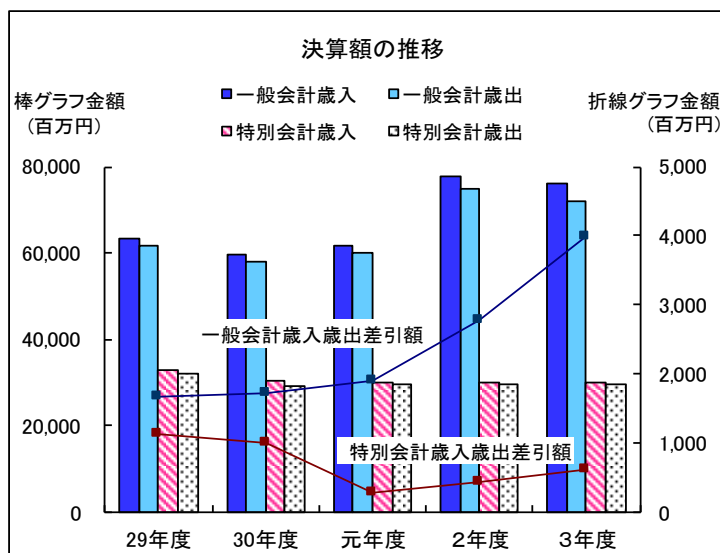
1 決算の総括

令和3年度(以下「本年度」という。)の一般会計予算及び決算額は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業により、決算収支の状況に大きな影響を与えている。

(1) 決算の規模 (付表1参照)

本年度の予算現額は、一般会計 79,114,750,094 円、特別会計 30,167,689,000 円、合計 109,282,439,094 円である。

それに対する一般会計の決算額は、歳入が 75,942,875,432 円、歳出が 71,969,649,117 円であり、前年度に比べ、歳入は 1,841,541,193 円(2.4%)、歳出は 3,042,125,400 円(4.1%)減少している。また、特別会計の決算額は、歳入が 29,951,784,372 円、歳出が 29,338,268,426 円であり、前年度に比べ、歳入は 78,611,631 円(0.3%)増加し、歳出は 96,131,603 円(0.3%)減少している。



歳入歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 区分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|----|------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| | | | | 金額 | 率 |
| 歳入 | 一般会計 | 75,942,875,432 | 77,784,416,625 | ▲ 1,841,541,193 | ▲ 2.4 |
| | 特別会計 | 29,951,784,372 | 29,873,172,741 | 78,611,631 | 0.3 |
| | 合計 | 105,894,659,804 | 107,657,589,366 | ▲ 1,762,929,562 | ▲ 1.6 |
| 歳出 | 一般会計 | 71,969,649,117 | 75,011,774,517 | ▲ 3,042,125,400 | ▲ 4.1 |
| | 特別会計 | 29,338,268,426 | 29,434,400,029 | ▲ 96,131,603 | ▲ 0.3 |
| | 合計 | 101,307,917,543 | 104,446,174,546 | ▲ 3,138,257,003 | ▲ 3.0 |

(2) 決算収支の状況 (付表3参照)

本年度の各会計の決算収支状況は付表3のとおりで、実質収支は一般会計で 2,085,857 千円、特別会計で 613,514 千円の黒字、実質単年度収支は一般会計で 23,603 千円の赤字、特別会計で 629,191 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は次表のとおりで、実質収支は前年度に比べ 151,045 千円(5.9%)増加し 2,699,371 千円の黒字となり、実質単年度収支は 69,027 千円(10.2%)減少し 605,588 千円の黒字となっている。

決算収支状況表

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | 金額 | 率 |
| 歳入総額 (A) | 105,894,657 | 107,657,587 | ▲ 1,762,930 | ▲ 1.6 |
| 歳出総額 (B) | 101,307,915 | 104,446,172 | ▲ 3,138,257 | ▲ 3.0 |
| 歳入歳出差引額(形式収支) (C) = (A) - (B) | 4,586,740 | 3,211,413 | 1,375,327 | 42.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 1,887,369 | 663,087 | 1,224,282 | 184.6 |
| 実質収支 (E) = (C) - (D) | 2,699,371 | 2,548,326 | 151,045 | 5.9 |
| 前年度実質収支 (F) | 2,548,326 | 1,714,714 | 833,612 | 48.6 |
| 単年度収支 (G) = (E) - (F) | 151,045 | 833,612 | ▲ 682,567 | ▲ 81.9 |
| 積立金 (H) | 1,524,051 | 806,944 | 717,107 | 88.9 |
| 繰上償還金 (I) | 95 | 0 | 95 | 皆増 |
| 積立金取崩し額 (J) | 1,069,603 | 965,941 | 103,662 | 10.7 |
| 実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J) | 605,588 | 674,615 | ▲ 69,027 | ▲ 10.2 |

(注1) 歳入総額(A)-歳出総額(B)が歳入歳出差引額(C)と一致しないのは、端数整理によるものである。

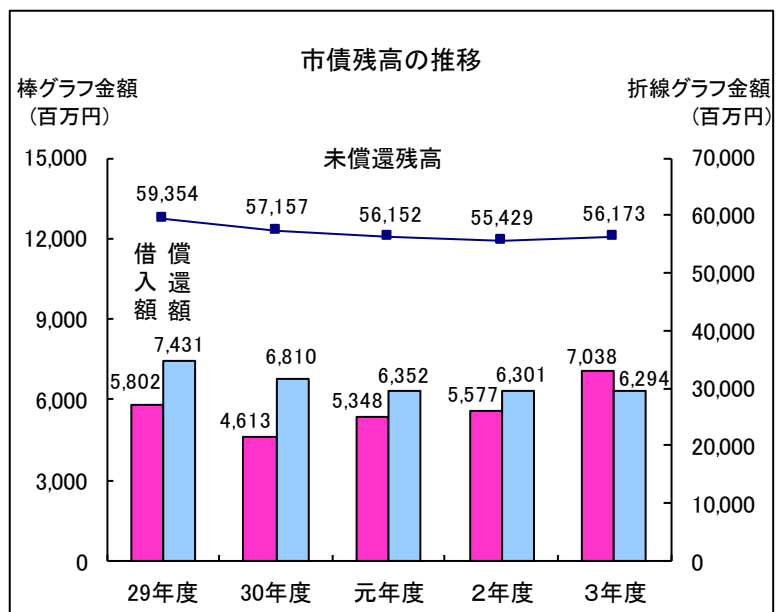
(注2) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、付表3の脚注を参照。

(3)市債の状況

本年度の一般会計における市債の状況は、次表のとおりである。

本年度末残高(未償還元金)は 56,172,738,028 円で、前年度末に比べ 744,166,931 円(1.3%)増加している。なお、特別会計において、市債の発行は行われていない。

本年度末における市民一人当たりの市債残高は、約 48 万 6 千円となっている。



市債借入償還状況表

(単位:円)

| 会計別 | 前年度末残高 | 借入額 | 償還額 | 本年度末残高 |
|------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 一般会計 | 55,428,571,097 | 7,038,061,000 | 6,293,894,069 | 56,172,738,028 |

(注) 地方債(市債)は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行(起債)に当たっては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

(4)債務負担行為の状況

本年度の各会計における債務負担行為の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計の本年度末残高の合計は 6,624,858 千円となっており、前年度末に比べ 1,031,499 千円(13.5%)減少している。これは本年度に野口遵記念館建設事業費 3,471,855 千円のうち 1,396,067 千円が支出されたことが主な要因である。

会計別債務負担行為状況表

(単位:千円)

| 会計別 | 前年度末残高 | 本年度支出額 | 不用額 | 本年度設定額 | 本年度末残高 |
|------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 7,654,939 | 3,162,052 | 480,315 | 2,540,245 | 6,552,817 |
| 国民健康保険特別会計 | 1,418 | 67 | 1,351 | 72,041 | 72,041 |
| 合計 | 7,656,357 | 3,162,119 | 481,666 | 2,612,286 | 6,624,858 |

(注1) 延岡市土地開発公社の借入金に係る損失補償 6,000,000 千円を除く。

(注2) 債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

(5)基金の状況

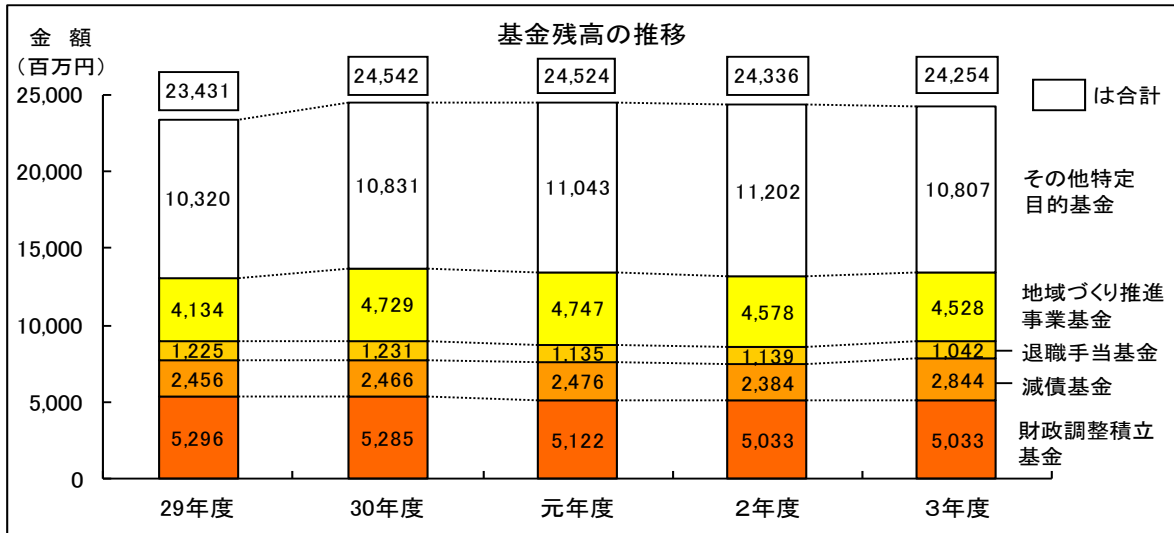
本年度の基金の状況は次表のとおりであり、基金全体の本年度末残高は、前年度末に比べ 81,745 千円(0.3%)減少している。財源不足への対応に用いられている財源調整用基金(4基金)の残高は 13,447,525 千円となり、前年度末に比べ 313,399 千円(2.4%)増加している。

また、その他特定目的基金の残高は 10,806,565 千円となり、前年度末に比べ 395,144 千円(3.5%)減少している。減少の主なものは、野口遵記念館建設基金 1,130,591 千円、新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金 96,823 千円、増加の主なものは、延岡市介護保険基金 448,728 千円、ふるさと延岡応援基金 193,550 千円である。

基金の増減状況表

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度中の増減 | | 本年度末残高 | |
|-----------|-------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | 増加 | 減少 | | |
| 財源調整用基金 | 財政調整積立基金 | 5,032,997 | 1,069,603 | 1,069,603 | 5,032,997 |
| | 減債基金 | 2,384,088 | 460,340 | 0 | 2,844,428 |
| | 退職手当基金 | 1,139,130 | 3,353 | 100,000 | 1,042,483 |
| | 地域づくり推進事業基金 | 4,577,911 | 13,476 | 63,770 | 4,527,617 |
| | 計 | 13,134,126 | 1,546,772 | 1,233,373 | 13,447,525 |
| その他特定目的基金 | 11,201,709 | 1,742,416 | 2,137,560 | 10,806,565 | |
| 合計 | 24,335,835 | 3,289,188 | 3,370,933 | 24,254,090 | |



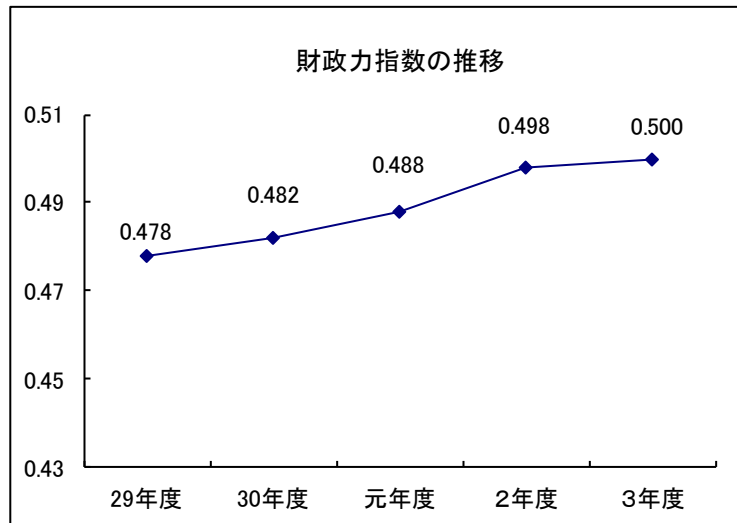
(注) 基金は、特定目的のために資金を積み立てたり、定額の資金運用を行ったりするため条例に基づき設置される。財政調整基金は、翌年度以降の財政状況にも配慮し、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている。

(6) 主要な財政指標 (注) ここに掲げる数値は、財政力指数を除き決算統計等による速報値である。

ア 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

本年度の指数は 0.500 で、前年度に比べ 0.002 ポイント高くなっている。



財政力指数の推移

(単位: 千円)

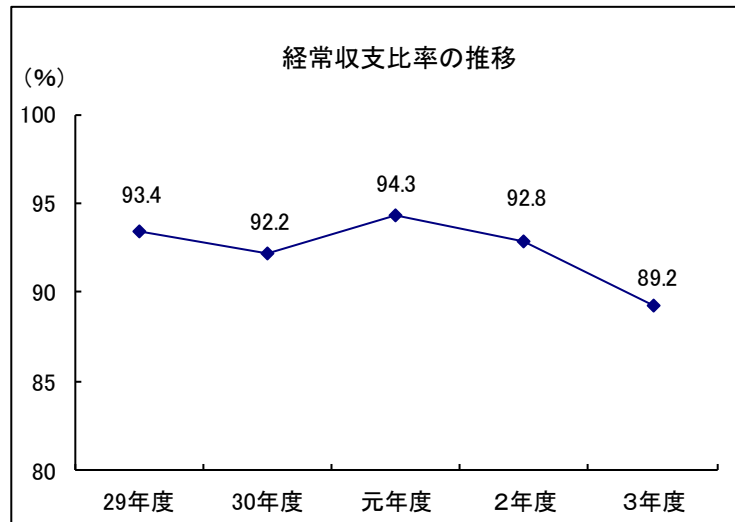
| 項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基準財政収入額 (A) | 12,789,480 | 12,655,988 | 13,105,353 | 13,978,544 | 13,698,345 |
| 基準財政需要額 (B) | 26,362,629 | 26,172,313 | 26,482,894 | 27,169,523 | 27,954,642 |
| 単年度財政力指数 (A)/(B) | 0.485 | 0.484 | 0.495 | 0.514 | 0.490 |
| 財政力指数 (3か年の平均値) | 0.478 | 0.482 | 0.488 | 0.498 | 0.500 |

(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

イ 経常収支比率

経常一般財源収入額と経常経費充当一般財源との割合を示すもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であるとされている。

本年度の比率は 89.2%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなっており、やや改善されている。



経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

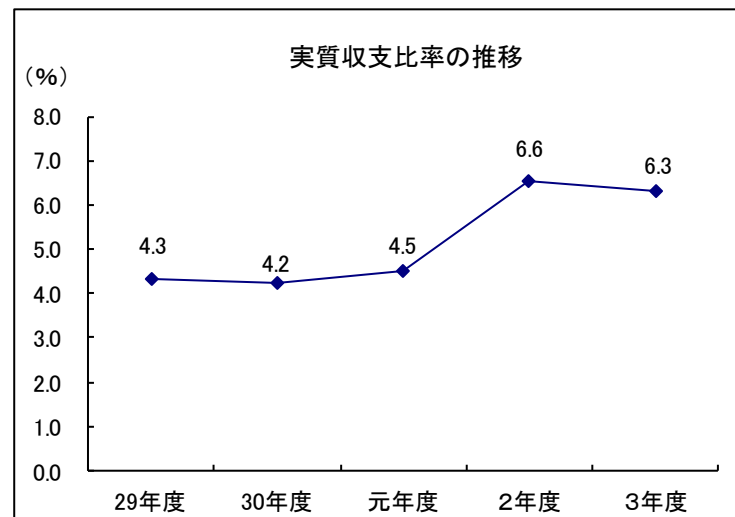
| 項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常経費充当一般財源(A) | 31,314,823 | 30,968,001 | 31,199,569 | 30,801,558 | 31,156,750 |
| 経常一般財源収入額(B) | 33,516,149 | 33,583,314 | 33,072,423 | 33,194,780 | 34,934,049 |
| 経常収支比率(A)/(B) | 93.4 | 92.2 | 94.3 | 92.8 | 89.2 |

(注) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は弾力性を失うことになる。

ウ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の比率は 6.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。



実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

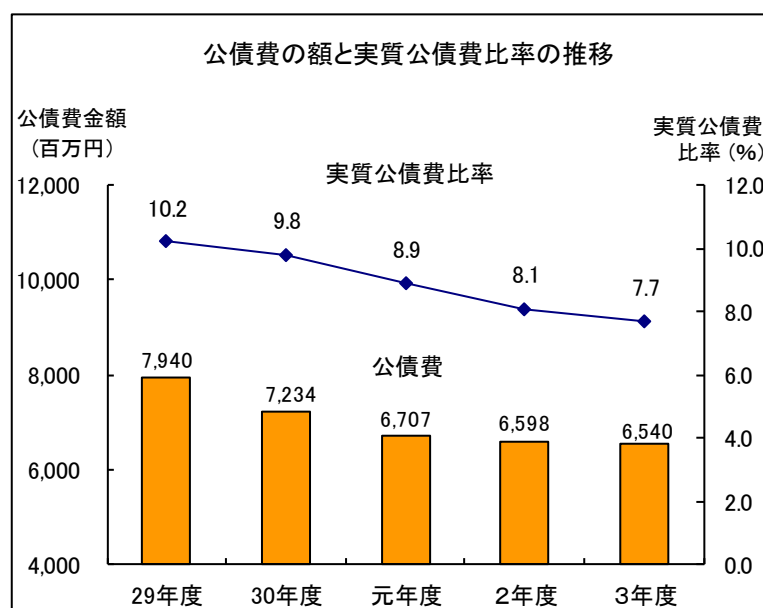
| 項目 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 実質収支(A) | 1,400,122 | 1,346,734 | 1,427,488 | 2,109,555 | 2,085,857 |
| 標準財政規模(B) | 32,293,134 | 31,826,747 | 31,634,319 | 32,195,730 | 33,171,044 |
| 実質収支比率(A)/(B) | 4.3 | 4.2 | 4.5 | 6.6 | 6.3 |

エ 実質公債費比率

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担の度合いを示すもので、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で一部の地方債が制限されることになる。

本年度の比率は7.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

なお、次表及びグラフに示した公債費は一般会計の額である。



公債費・実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度(A) | 令和3年度(B) | 比較増減(B)-(A) | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|
| | | | | | | 金額 | 率 |
| 公債費 | 7,940,310 | 7,234,040 | 6,707,290 | 6,598,239 | 6,539,656 | ▲ 58,583 | ▲ 0.9 |
| 実質公債費比率 | 10.2 | 9.8 | 8.9 | 8.1 | 7.7 | (▲ 0.4ポイント) | |

(注) 実質公債費比率とは、毎年経常的に収入される財源(地方税、普通交付税のように用途が特定されていないもの)のうち、実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充てられたものの占める割合である。実質公債費比率では「公営企業会計(上・下水道事業)」等の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として算定され、過去3か年の平均値で示される。

2 一般会計

(1)概況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|----------|----------------|----------------|-----------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 予算現額 | 79,114,750,094 | 82,040,736,006 | ▲ 2,925,985,912 | ▲ 3.6 |
| 歳入決算額 | 75,942,875,432 | 77,784,416,625 | ▲ 1,841,541,193 | ▲ 2.4 |
| 歳出決算額 | 71,969,649,117 | 75,011,774,517 | ▲ 3,042,125,400 | ▲ 4.1 |
| 歳入歳出差引残額 | 3,973,226,315 | 2,772,642,108 | 1,200,584,207 | 43.3 |

歳入歳出差引残額は全額翌年度へ繰り越されるが、この中には繰越明許費として翌年度に繰り越された事業の充当財源 1,887,368,936 円が含まれているので、この額を控除した実質収支額(純繰越額)は 2,085,857,379 円となっている。

(2)歳入(付表4、5、7、8参照)

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 79,114,750,094 | 78,512,795,030 | 75,942,875,432 | 49,954,085 | 2,520,197,005 | 96.0 | 96.7 |
| 2 | 82,040,736,006 | 81,136,712,278 | 77,784,416,625 | 56,463,730 | 3,295,979,823 | 94.8 | 95.9 |
| 増減 | ▲ 2,925,985,912 | ▲ 2,623,917,248 | ▲ 1,841,541,193 | ▲ 6,509,645 | ▲ 775,782,818 | 1.2 | 0.8 |

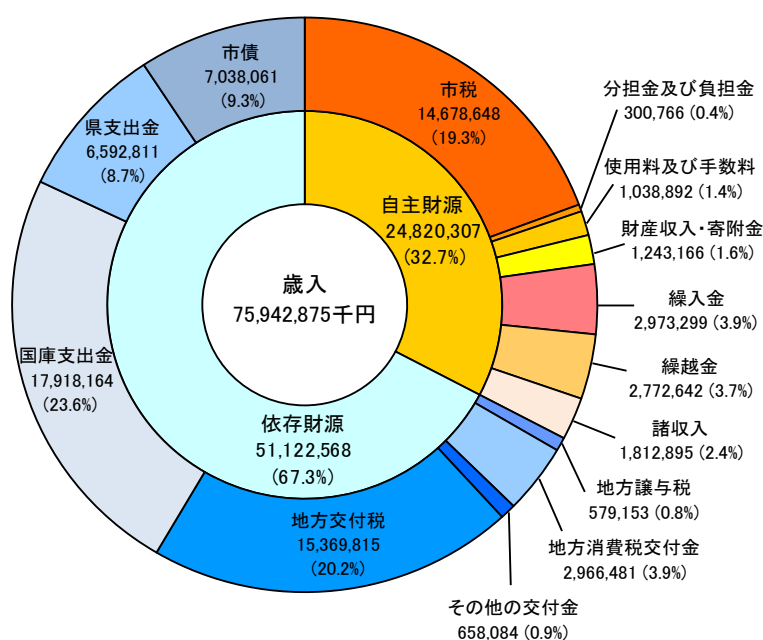
(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 231,492円、147,900円を含む。
また、収入未済額には国県支出金等を含む。

収入済額 75,942,875,432 円の予算現額並びに調定額に対する割合は、それぞれ 96.0%、96.7%であり、前年度に比べ 1,841,541,193 円(2.4%)の減少となっている。

決算額の款別及び財源別内訳は付表4、5のとおりである。

一般会計歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の主なものは次のとおりである。

| | (増) | | (減) |
|-------|-------------------------|-------|-------------------------|
| 市債 | 1,460,670,000 円 (26.2%) | 国庫支出金 | 7,704,717,058 円 (30.1%) |
| 繰入金 | 1,129,219,000 円 (61.2%) | 市税 | 171,588,971 円 (1.2%) |
| 地方交付税 | 970,796,000 円 (6.7%) | 財産収入 | 45,498,487 円 (13.5%) |

収入未済額(国庫支出金等を除く。)は付表7のとおり 1,222,849,435 円で、前年度に比べ 105,603,388 円(7.9%)減少している。

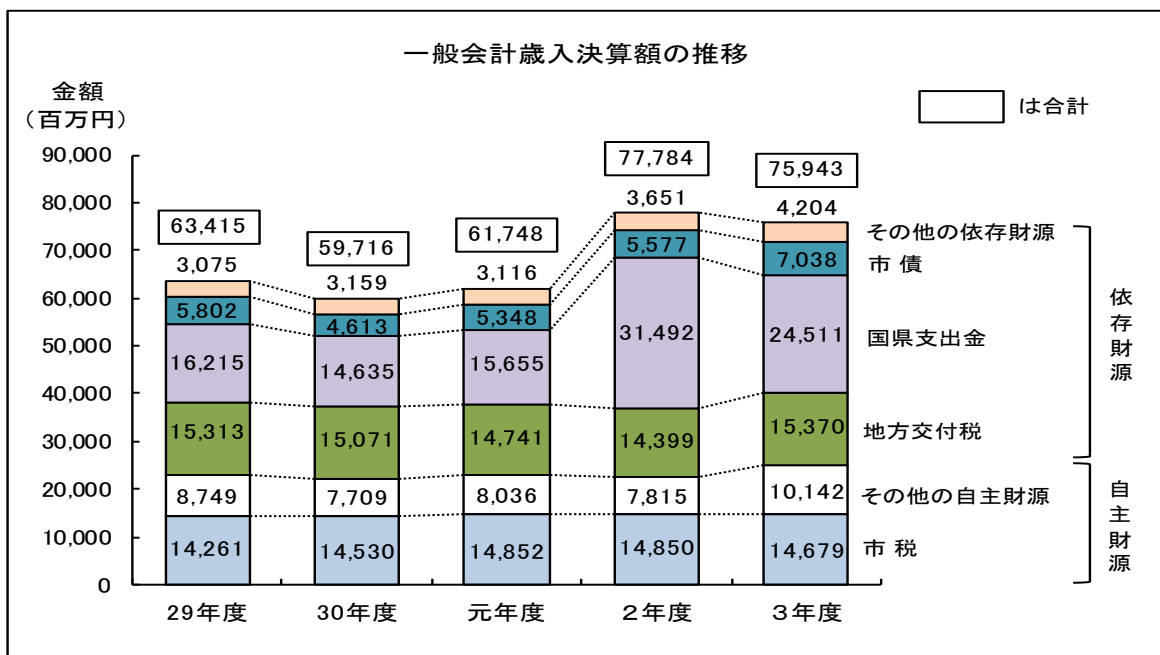
不納欠損額は付表8のとおり 49,954,085 円で、前年度に比べ 6,509,645 円(11.5%)減少している。

財源別の比較は次表のとおりで、自主財源、依存財源の構成比率はそれぞれ 32.7%、67.3%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 3.6 ポイント高くなっている。

財源別決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 自主財源 | 24,820,307,455 | 32.7 | 22,665,085,706 | 29.1 | 2,155,221,749 | 9.5 |
| 依存財源 | 51,122,567,977 | 67.3 | 55,119,330,919 | 70.9 | ▲ 3,996,762,942 | ▲ 7.3 |
| 合 計 | 75,942,875,432 | 100.0 | 77,784,416,625 | 100.0 | ▲ 1,841,541,193 | ▲ 2.4 |



各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税（付表6、7、8参照）

（単位：円、％）

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 14,387,219,000 | 14,844,816,251 | 14,678,647,849 | 11,716,692 | 154,622,188 | 102.0 | 98.9 |
| 2 | 14,784,947,000 | 15,117,417,206 | 14,850,236,820 | 47,673,279 | 219,650,907 | 100.4 | 98.2 |
| 増減 | ▲ 397,728,000 | ▲ 272,600,955 | ▲ 171,588,971 | ▲ 35,956,587 | ▲ 65,028,719 | 1.6 | 0.7 |

（注）3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 170,478円、143,800円を含む。

収入済額は前年度に比べ 171,588,971 円(1.2%)減少しており、収入済額の歳入総額に占める割合は 19.3%(前年度 19.1%)となっている。税目別の収入状況は、次表及び付表6のとおりである。

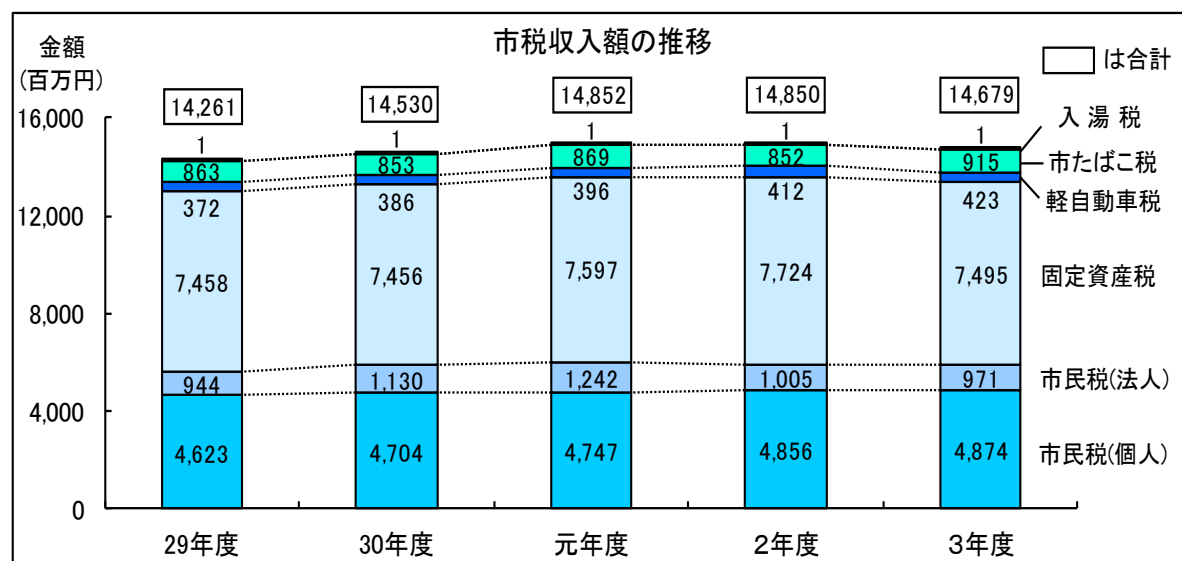
市民税(個人)は、給与収入の伸びに伴い現年課税分では調定額は 22,000,728 円(0.5%)、収入済額は 23,329,716 円(0.5%)それぞれ増加している。

市民税(法人)は、現年課税分では調定額は 53,308,500 円(5.2%)、収入済額は 38,652,204 円(3.8%)それぞれ減少している。

固定資産税は、「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税等の課税標準の特例」による軽減措置等により、現年課税分では調定額は 349,633,700 円(4.5%)、収入済額は 285,396,947 円(3.7%)それぞれ減少している。

なお、軽減措置により減収となった固定資産税約 1 億 7,700 万円については、地方特例交付金により全額補填されている。

軽自動車税は、税率改正等により現年課税分では調定額は 11,003,500 円(2.7%)、収入済額は 11,124,469 円(2.7%)それぞれ増加している。

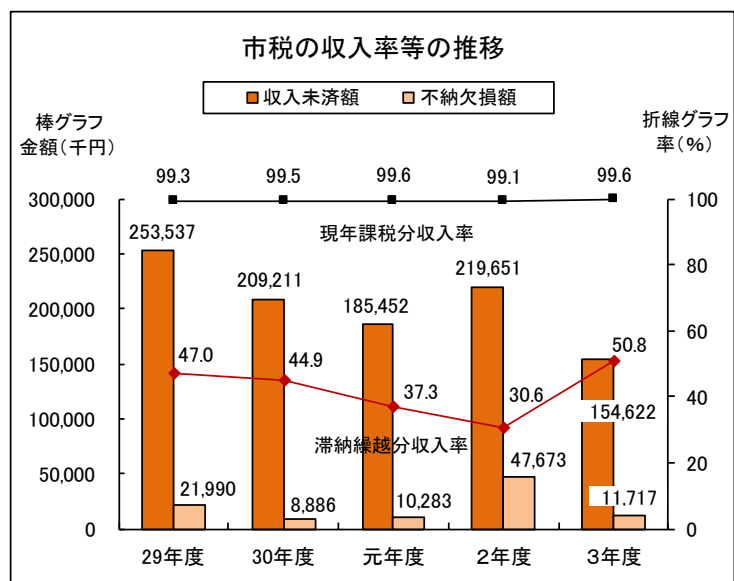


税目別市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

| 税目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減額 | 増減率 | | 構成比 | |
|---------|----------------|----------------|---------------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 |
| 市民税(個人) | 4,873,676,022 | 4,856,322,330 | 17,353,692 | 0.4 | 2.3 | 33.2 | 32.7 |
| 市民税(法人) | 971,331,866 | 1,005,172,608 | ▲ 33,840,742 | ▲ 3.4 | ▲ 19.0 | 6.6 | 6.8 |
| 固定資産税 | 7,495,313,706 | 7,724,314,822 | ▲ 229,001,116 | ▲ 3.0 | 1.7 | 51.1 | 52.0 |
| 軽自動車税 | 423,026,870 | 412,492,685 | 10,534,185 | 2.6 | 4.2 | 2.9 | 2.8 |
| 市たばこ税 | 915,060,465 | 851,610,855 | 63,449,610 | 7.5 | ▲ 2.0 | 6.2 | 5.7 |
| 入湯税 | 238,920 | 323,520 | ▲ 84,600 | ▲ 26.1 | ▲ 67.3 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 14,678,647,849 | 14,850,236,820 | ▲ 171,588,971 | ▲ 1.2 | ▲ 0.0 | 100.0 | 100.0 |

調定額に対する収入率は現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が 50.8%となっており、前年度に比べ現年課税分では 0.5ポイント、滞納繰越分では 20.2ポイント高くなっている。滞納繰越分については、前年度に実施した徴収猶予(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)分の収納があったことが影響している。



収入未済額は 154,622,188 円

で、前年度に比べ 65,028,719 円(29.6%)減少している。収入未済額の内訳は付表6、7のとおりであり、市民税(法人)・固定資産税・軽自動車税が減少している。

不納欠損額は 11,716,692 円(1,064 件)で、前年度に比べ 35,956,587 円(75.4%)減少しており、その内訳は次表及び付表8のとおりである。

市税不納欠損状況表

(単位:件、円)

| 理由 | 地方税法第18条第1項(時効) | | 地方税法第15条の7(執行停止による納税義務消滅) | | | | 合計 | |
|---------|-----------------|-----------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|
| | 件数 | 金額 | 第4項(3年経過) | | 第5項(即時消滅) | | 件数 | 金額 |
| 市民税(個人) | 44 | 415,894 | 203 | 2,676,996 | 66 | 1,108,517 | 313 | 4,201,407 |
| 市民税(法人) | 1 | 60,000 | 2 | 87,165 | 1 | 60,000 | 4 | 207,165 |
| 固定資産税 | 331 | 2,097,773 | 217 | 3,310,877 | 46 | 886,133 | 594 | 6,294,783 |
| 軽自動車税 | 42 | 280,576 | 107 | 701,861 | 4 | 30,900 | 153 | 1,013,337 |
| 合計 | 418 | 2,854,243 | 529 | 6,776,899 | 117 | 2,085,550 | 1,064 | 11,716,692 |

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|--------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 547,000,000 | 579,153,001 | 579,153,001 | 0 | 0 | 105.9 | 100.0 |
| 2 | 557,962,000 | 572,844,000 | 572,844,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 増減 | ▲ 10,962,000 | 6,309,001 | 6,309,001 | 0 | 0 | 3.2 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 6,309,001 円(1.1%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。この譲与税は、国税として徴収された自動車重量譲与税等の税額の一定割合が譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-------------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 5,000,000 | 6,720,000 | 6,720,000 | 0 | 0 | 134.4 | 100.0 |
| 2 | 7,000,000 | 6,413,000 | 6,413,000 | 0 | 0 | 91.6 | 100.0 |
| 増減 | ▲ 2,000,000 | 307,000 | 307,000 | 0 | 0 | 42.8 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 307,000 円(4.8%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された利子割額の一定割合が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 46,000,000 | 48,273,000 | 48,273,000 | 0 | 0 | 104.9 | 100.0 |
| 2 | 25,000,000 | 25,123,000 | 25,123,000 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 |
| 増減 | 21,000,000 | 23,150,000 | 23,150,000 | 0 | 0 | 4.4 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 23,150,000 円(92.1%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された配当割額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 47,000,000 | 49,419,000 | 49,419,000 | 0 | 0 | 105.1 | 100.0 |
| 2 | 30,000,000 | 30,239,000 | 30,239,000 | 0 | 0 | 100.8 | 100.0 |
| 増減 | 17,000,000 | 19,180,000 | 19,180,000 | 0 | 0 | 4.3 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 19,180,000 円(63.4%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 190,000,000 | 196,764,000 | 196,764,000 | 0 | 0 | 103.6 | 100.0 |
| 2 | 86,000,000 | 88,347,000 | 88,347,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 増減 | 104,000,000 | 108,417,000 | 108,417,000 | 0 | 0 | 0.9 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 108,417,000 円(122.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。この交付金は、県に納入された法人事業税額の一定割合が交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 2,950,000,000 | 2,966,481,000 | 2,966,481,000 | 0 | 0 | 100.6 | 100.0 |
| 2 | 2,745,000,000 | 2,743,635,000 | 2,743,635,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 205,000,000 | 222,846,000 | 222,846,000 | 0 | 0 | 0.6 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 222,846,000 円(8.1%)増加し、歳入総額に占める割合は 3.9%となっている。この交付金は、県に納入された地方消費税の一定割合が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 13,000,000 | 16,237,564 | 16,237,564 | 0 | 0 | 124.9 | 100.0 |
| 2 | 13,000,000 | 16,169,580 | 16,169,580 | 0 | 0 | 124.4 | 100.0 |
| 増減 | 0 | 67,984 | 67,984 | 0 | 0 | 0.5 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 67,984 円(0.4%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-------|--------|--------|-------|-------|---------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 1,000 | 29,056 | 29,056 | 0 | 0 | 2,905.6 | 100.0 |
| 2 | 1,000 | — | — | — | — | — | — |
| 増減 | 0 | 29,056 | 29,056 | 0 | 0 | 皆増 | 皆増 |

収入済額は前年度に比べ 29,056 円(皆増)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。自動車取得税は令和元年 10 月 1 日に廃止されたが、更正額として本年度交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 26,000,000 | 27,205,000 | 27,205,000 | 0 | 0 | 104.6 | 100.0 |
| 2 | 26,000,000 | 25,667,192 | 25,667,192 | 0 | 0 | 98.7 | 100.0 |
| 増減 | 0 | 1,537,808 | 1,537,808 | 0 | 0 | 5.9 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 1,537,808 円(6.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入された環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 286,925,000 | 287,751,000 | 287,751,000 | 0 | 0 | 100.3 | 100.0 |
| 2 | 114,657,000 | 114,657,000 | 114,657,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 172,268,000 | 173,094,000 | 173,094,000 | 0 | 0 | 0.3 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 173,094,000 円(151.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。この交付金は、減税に伴う地方税の減収等を補填するため交付されるものである。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 177,826,000 円(皆増)が新たに交付されている。

第 12 款 地方交付税

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 14,959,057,000 | 15,369,815,000 | 15,369,815,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 2 | 14,026,018,000 | 14,399,019,000 | 14,399,019,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 増減 | 933,039,000 | 970,796,000 | 970,796,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 970,796,000 円(6.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 20.2%となっている。国の補正予算による令和3年度限りの「臨時経済対策費」等の創設に伴い、普通交付税が 810,954,000 円追加交付されている。

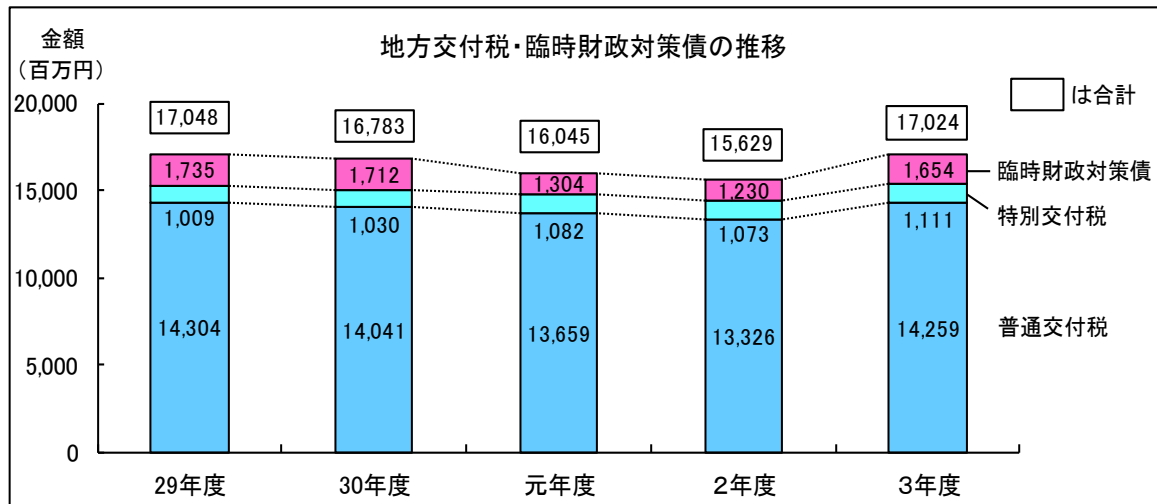
地方交付税の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:千円、%)

| 区分 | 基準財政 需要額(A) | 基準財政 収入額(B) | 交付基準額 (A)-(B) | 交付税額 | | |
|-----|----------------|----------------|------------------|------------|-----------|------------|
| | | | | 普通 | 特別 | 計 |
| 3年度 | 27,954,642 | 13,698,345 | 14,256,297 | 14,259,057 | 1,110,758 | 15,369,815 |
| 2年度 | 27,169,523 | 13,978,544 | 13,190,979 | 13,326,018 | 1,073,001 | 14,399,019 |
| 増額 | 785,119 | ▲ 280,199 | 1,065,318 | 933,039 | 37,757 | 970,796 |
| 減率 | 2.9 | ▲ 2.0 | 8.1 | 7.0 | 3.5 | 6.7 |

なお、地方交付税及び地方交付税の代替財源といわれる臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。



(注) 臨時財政対策債は、本来ならば地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足を補填するために借り入れる市債であり、元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 25,000,000 | 25,685,000 | 25,685,000 | 0 | 0 | 102.7 | 100.0 |
| 2 | 25,000,000 | 27,934,000 | 27,934,000 | 0 | 0 | 111.7 | 100.0 |
| 増減 | 0 | ▲ 2,249,000 | ▲ 2,249,000 | 0 | 0 | ▲ 9.0 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 2,249,000 円 (8.1%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.1% 未満となっている。この交付金は、地方公共団体の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金を原資として国から交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 302,147,000 | 321,337,199 | 300,765,539 | 2,821,580 | 17,750,080 | 99.5 | 93.6 |
| 2 | 342,362,000 | 369,602,946 | 341,761,808 | 2,022,200 | 25,818,938 | 99.8 | 92.5 |
| 増減 | ▲ 40,215,000 | ▲ 48,265,747 | ▲ 40,996,269 | 799,380 | ▲ 8,068,858 | ▲ 0.3 | 1.1 |

収入済額は前年度に比べ 40,996,269 円 (12.0%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.4% となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| | |
|------------------------|-----------------------|
| (増) | (減) |
| 社会福祉費負担金(主に老人ホーム費用負担金) | 児童福祉費負担金(主に保育所利用者負担金) |
| 3,955,179 円(6.3%) | 44,480,690 円(23.4%) |

収入未済額は、児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金) 17,750,080 円で、前年度に比べ 8,068,858 円(31.3%)減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金) 2,821,580 円で、前年度に比べ 799,380 円(39.5%)増加している。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 1,028,414,000 | 1,120,113,209 | 1,038,892,051 | 213,000 | 81,067,872 | 101.0 | 92.7 |
| 2 | 1,025,441,000 | 1,114,140,983 | 1,031,455,812 | 0 | 82,686,671 | 100.6 | 92.6 |
| 増減 | 2,973,000 | 5,972,226 | 7,436,239 | 213,000 | ▲ 1,618,799 | 0.4 | 0.1 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 59,714円、1,500円を含む。

収入済額は前年度に比べ 7,436,239 円(0.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| | |
|----------------------|--------------------|
| (増) | (減) |
| 保健衛生使用料(主に急病センター使用料) | 住宅使用料(主に公営住宅使用料) |
| 15,603,487 円(14.9%) | 15,400,493 円(3.0%) |
| 商工使用料(主に駐車場使用料) | 総務管理手数料(主に戸籍住民手数料) |
| 5,705,957 円(45.5%) | 3,618,989 円(5.9%) |
| 都市計画使用料(主に駐車場使用料) | |
| 1,230,698 円(34.6%) | |
| 道路橋梁使用料(主に道路占用料) | |
| 1,109,008 円(2.3%) | |

収入未済額は 81,067,872 円で、前年度に比べ 1,618,799 円(2.0%)減少している。収入未済額の主なものは住宅使用料である。

不納欠損額は住宅使用料 213,000 円(皆増)である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|---------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 19,672,002,000 | 18,777,148,805 | 17,918,163,699 | 0 | 858,985,106 | 91.1 | 95.4 |
| 2 | 27,637,111,000 | 27,480,305,757 | 25,622,880,757 | 0 | 1,857,425,000 | 92.7 | 93.2 |
| 増減 | ▲ 7,965,109,000 | ▲ 8,703,156,952 | ▲ 7,704,717,058 | 0 | ▲ 998,439,894 | ▲ 1.6 | 2.2 |

収入済額は前年度に比べ 7,704,717,058 円(30.1%)減少し、歳入総額に占める割合は23.6%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|---------------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 児童福祉費補助金(主に子育て世帯への臨時特別給付金事業費) | 1,666,419,173 円(203.7%) | 総務管理費補助金(主に特別定額給付金給付事業費) | 11,647,109,857 円(82.5%) |
| 社会福祉費補助金(主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費) | 1,506,335,000 円(2,582.5%) | 教育総務費補助金 | 208,429,074 円(83.9%) |
| 保健衛生費負担金 | 633,663,816 円(38,192.1%) | 小学校費補助金 | 152,373,000 円(73.8%) |

収入未済額のうち 853,581,106 円は、翌年度への繰越事業分である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 7,061,526,000 | 7,031,173,121 | 6,592,810,657 | 0 | 438,362,464 | 93.4 | 93.8 |
| 2 | 6,296,908,000 | 5,979,113,390 | 5,869,011,390 | 0 | 110,102,000 | 93.2 | 98.2 |
| 増減 | 764,618,000 | 1,052,059,731 | 723,799,267 | 0 | 328,260,464 | 0.2 | ▲ 4.4 |

収入済額は前年度に比べ 723,799,267 円(12.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 8.7%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|---------------------------|----------------------------|------------|---------------------|
| 総務管理費補助金(主に感染症対策休業要請等協力金) | 795,191,076 円(77.5%) | 林道災害復旧費補助金 | 58,924,000 円(59.8%) |
| 社会福祉費負担金 | 47,723,901 円(4.7%) | 統計調査費委託金 | 47,014,760 円(86.2%) |
| 選挙費委託金 | 46,742,103 円(4,043,434.5%) | 幼稚園費補助金 | 43,013,000 円(99.9%) |
| 農業費補助金 | 31,444,172 円(14.2%) | 商工費補助金 | 33,573,646 円(26.7%) |
| | | 児童福祉費補助金 | 23,136,637 円(5.7%) |

収入未済額 438,362,464 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|--------------|--------------|--------------|-------|-----------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 273,012,000 | 293,276,247 | 291,971,258 | 0 | 1,304,989 | 106.9 | 99.6 |
| 2 | 329,632,000 | 338,695,200 | 337,469,745 | 0 | 1,225,455 | 102.4 | 99.6 |
| 増減 | ▲ 56,620,000 | ▲ 45,418,953 | ▲ 45,498,487 | 0 | 79,534 | 4.5 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 45,498,487 円(13.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | (減) |
|----------------------------------|----------------------------|
| 区画整理事業用地売却収入 12,197,955 円(48.1%) | 設備貸付収入 52,964,404 円(99.0%) |
| 土地売却収入 4,162,007 円(10.2%) | 基金運用収入 6,433,273 円(10.2%) |

収入未済額は 1,304,989 円で、前年度に比べ 79,534 円(6.5%)増加している。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|-------------|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 1,003,197,000 | 951,194,739 | 951,194,739 | 0 | 0 | 94.8 | 100.0 |
| 2 | 654,253,000 | 580,306,677 | 580,306,677 | 0 | 0 | 88.7 | 100.0 |
| 増減 | 348,944,000 | 370,888,062 | 370,888,062 | 0 | 0 | 6.1 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 370,888,062 円(63.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 1.3%となっている。増加の主なものは、ふるさと寄附金 270,821,427 円(47.5%)である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 3,177,759,000 | 2,973,299,000 | 2,973,299,000 | 0 | 0 | 93.6 | 100.0 |
| 2 | 2,147,805,000 | 1,844,080,000 | 1,844,080,000 | 0 | 0 | 85.9 | 100.0 |
| 増減 | 1,029,954,000 | 1,129,219,000 | 1,129,219,000 | 0 | 0 | 7.7 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 1,129,219,000 円(61.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 3.9%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|---------------|------------------------|----------------|-----------------------|
| 野口遵記念館建設基金繰入金 | 946,727,000 円 (494.9%) | 地域づくり推進事業基金繰入金 | 121,144,000 円 (65.5%) |
| 財政調整基金繰入金 | 250,476,000 円 (30.6%) | 減債基金繰入金 | 100,000,000 円 (皆減) |

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 2,772,642,094 | 2,772,642,108 | 2,772,642,108 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 2 | 1,897,170,006 | 1,897,170,840 | 1,897,170,840 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 875,472,088 | 875,471,268 | 875,471,268 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 875,471,268 円(46.1%)増加し、歳入総額に占める割合は 3.7%となっている。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|--------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 1,606,888,000 | 2,816,200,730 | 1,812,894,911 | 35,202,813 | 968,104,306 | 112.8 | 64.4 |
| 2 | 1,662,778,000 | 2,788,440,507 | 1,782,604,004 | 6,768,251 | 999,070,852 | 107.2 | 63.9 |
| 増減 | ▲ 55,890,000 | 27,760,223 | 30,290,907 | 28,434,562 | ▲ 30,966,546 | 5.6 | 0.5 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,300円、2,600円を含む。

収入済額は前年度に比べ 30,290,907 円(1.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 2.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|----------------------------------|------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 衛生費雑入(主に夜間急病センター運営費過年度戻入金) | 88,087,931 円 (144.3%) | 中小企業貸付金元利収入(感染症対策緊急貸付金) | 100,000,000 円 (11.0%) |
| 民生費雑入(主に後期高齢者医療給付費市町村費負担金過年度精算金) | 68,714,781 円 (56.4%) | 総務費雑入(主に高千穂線鉄道施設整理基金清算金) | 35,553,851 円 (24.5%) |
| 商工費雑入(主にスポーツ振興くじ助成金) | 28,736,588 円(1,005.8%) | 教育費雑入(主に自治宝くじ助成金) | 27,761,773 円 (76.6%) |

収入未済額は 968,104,306 円で、前年度に比べ 30,966,546 円(3.1%)減少しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入である。

不納欠損額は 35,202,813 円で、前年度に比べ 28,434,562 円(420.1%)増加しており、主なものは民生費雑入、住宅新築資金等貸付金元利収入である。

第 23 款 市 債

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 8,734,961,000 | 7,038,061,000 | 7,038,061,000 | 0 | 0 | 80.6 | 100.0 |
| 2 | 7,606,691,000 | 5,577,391,000 | 5,577,391,000 | 0 | 0 | 73.3 | 100.0 |
| 増減 | 1,128,270,000 | 1,460,670,000 | 1,460,670,000 | 0 | 0 | 7.3 | 0.0 |

収入済額は前年度に比べ 1,460,670,000 円(26.2%)増加し、歳入総額に占める割合は 9.3%となっている。

このうち、地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足分を補填するために借り入れる臨時財政対策債は 1,654,461,000 円で、本年度の市債発行額の 23.5%を占めている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|---------|-----------------------|-------|----------------------|
| 総務債 | 760,400,000 円(779.1%) | 児童福祉債 | 356,800,000 円(86.3%) |
| 社会教育債 | 493,000,000 円(32.7%) | 小学校債 | 133,700,000 円(49.6%) |
| 臨時財政対策債 | 424,370,000 円(34.5%) | 減収補填債 | 130,600,000 円(皆減) |
| 道路橋梁事業債 | 153,100,000 円(41.1%) | 消防債 | 63,600,000 円(53.0%) |
| 住宅債 | 104,300,000 円(94.1%) | 清掃債 | 47,200,000 円(46.1%) |

なお、予算現額のうち 1,413,300,000 円は、繰越しに係る財源として翌年度に収入される予定である。

(3)歳出 (付表9、10 参照)

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 3 | 79,114,750,094 | 71,969,649,117 | 4,597,457,766 | 2,547,643,211 | 91.0 |
| 2 | 82,040,736,006 | 75,011,774,517 | 4,427,214,094 | 2,601,747,395 | 91.4 |
| 増減 | ▲ 2,925,985,912 | ▲ 3,042,125,400 | 170,243,672 | ▲ 54,104,184 | ▲ 0.4 |

支出済額 71,969,649,117 円の予算現額に対する執行率は 91.0%で、前年度に比べ 3,042,125,400 円(4.1%)の減少となっている。

予算現額 79,114,750,094 円には前年度繰越事業費 4,427,214,094 円が含まれている。

増減の状況は次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|--------|------------------------|-------|------------------------|
| 民生費 | 3,000,145,069 円(11.9%) | 総務費 | 8,794,631,752 円(46.0%) |
| 土木費 | 1,117,749,335 円(21.6%) | 災害復旧費 | 211,355,348 円(53.3%) |
| 衛生費 | 803,727,784 円(21.0%) | 消防費 | 125,310,036 円(6.4%) |
| 教育費 | 592,289,971 円(9.2%) | 公債費 | 58,583,535 円(0.9%) |
| 商工費 | 550,853,372 円(13.2%) | 議会費 | 5,461,919 円(1.6%) |
| 労働費 | 59,028,429 円(42.5%) | | |
| 農林水産業費 | 29,423,230 円(1.7%) | | |

不用額は 2,547,643,211 円で予算現額に対して 3.2%であり、前年度に比べ 54,104,184 円(2.1%)減少している。不用額の主なものは、衛生費の保健予防費 348,200,576 円(主に新型コロナウイルスワクチン接種委託料)、商工費の商工振興費 164,765,806 円(主にふるさと延岡応援基金積立金)、民生費の障がい者自立支援費 150,827,438 円(主に障がい福祉サービス給付費)である。

翌年度繰越額は 4,597,457,766 円で、全て繰越明許費となっており、前年度に比べ 170,243,672 円(3.8%)の増加となっている。繰越事業の主なものは、野口遵記念館建設事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、まん延防止等重点措置に伴う協力金給付事業などであり、繰越理由は主として国の補正予算が年度末に決定したことや、関係機関等との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額の科目別内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額科目別内訳表

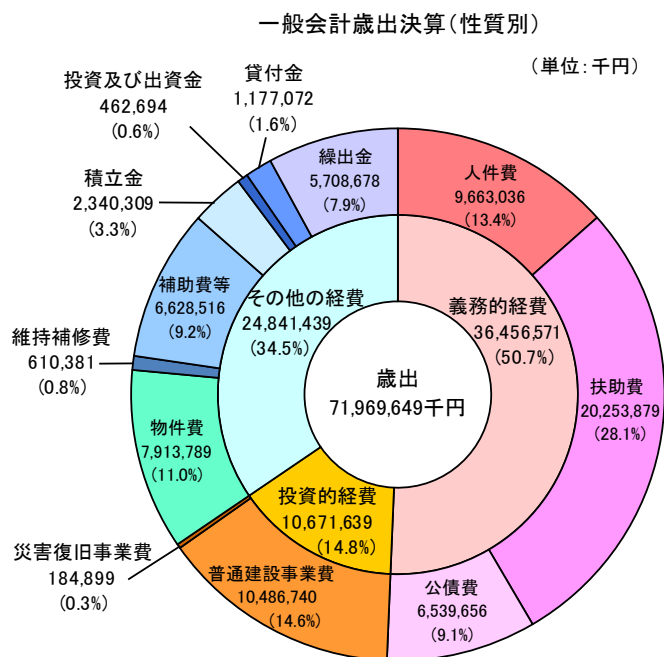
(単位:円)

| 区分 | 款 | 項 | 目 | 翌年度繰越額 | |
|-------|--------|-------------|------------------|-------------|---------------|
| 繰越明許費 | 総務費 | 総務管理費 | 財産管理費 | 3,032,494 | |
| | | | 災害対策費 | 104,617,658 | |
| | | | 電算管理費 | 76,169,000 | |
| | | | 感染症対策休業要請等協力金事業費 | 338,588,238 | |
| | | 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍住民基本台帳費 | 1,864,500 | |
| | 民生費 | 社会福祉費 | 臨時特別給付金支給事業費 | 484,282,866 | |
| | | | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 16,954,000 |
| | | | 子ども・子育て支援推進事業費 | 9,994,000 | |
| | 衛生費 | 保健衛生費 | 保健衛生総務費 | 1,049,400 | |
| | | | 保健予防費 | 198,453,106 | |
| | | 清掃費 | 清掃工場管理費 | 9,000,222 | |
| | | | 粗大ごみ処理施設管理費 | 1,100,000 | |
| | | | 塵芥埋立場管理費 | 34,430,000 | |
| | | | 衛生センター管理費 | 8,030,000 | |
| | | 上水道費 | 上水道施設費 | 72,800,000 | |
| | 農林水産業費 | 農業費 | 農業委員会費 | 557,964 | |
| | | | 農地費 | 57,240,600 | |
| | | 林業費 | 林業振興費 | 77,367,053 | |
| | | 水産業費 | 水産業振興費 | 10,000,000 | |
| | | | 漁港建設費 | 75,724,098 | |
| | 商工費 | 商工費 | 商工振興費 | 44,489,000 | |
| | | | 地域開発推進費 | 33,704,000 | |
| | | | 観光費 | 132,221,155 | |
| | 土木費 | 土木管理費 | 土木総務費 | 59,290,000 | |
| | | | 建築指導費 | 18,064,025 | |
| | | 道路橋梁費 | 道路維持費 | 42,374,771 | |
| | | | 道路新設改良費 | 171,594,833 | |
| | | | 橋梁維持費 | 69,513,700 | |
| | | | 橋梁新設改良費 | 16,500,000 | |
| | | 河川費 | 河川改修費 | 104,693,043 | |
| | | | 砂防費 | 51,943,000 | |
| | | 港湾費 | 港湾建設費 | 55,400,000 | |
| | | 都市計画費 | 土地区画整理費 | 168,958,915 | |
| | | | 公園費 | 69,169,659 | |
| | 住宅費 | 住宅建設費 | 216,078,900 | | |
| | 教育費 | 小学校費 | 学校管理費 | 284,236,000 | |
| | | 中学校費 | 学校管理費 | 176,768,212 | |
| | | 社会教育費 | 市民会館「内藤記念館」費 | 27,967,000 | |
| | | | 総合文化センター費 | 787,563,354 | |
| | | 保健体育費 | 体育施設費 | 403,000,000 | |
| | | | 市民体育館費 | 4,730,000 | |
| | 災害復旧費 | 農林水産施設災害復旧費 | 農地災害復旧費 | 1,254,000 | |
| | | | 林道災害復旧費 | 73,227,000 | |
| | | 土木施設災害復旧費 | 道路橋梁河川災害復旧費 | 3,462,000 | |
| | 合 計 | | | | 4,597,457,766 |

ア 性質別経費の状況

性質別経費の決算状況は次表のとおりである。各経費を前年度と比較すると、義務的経費は3,324,093千円(10.0%)、投資的経費は2,875,724千円(36.9%)増加しているが、その他の経費は9,241,942千円(27.1%)減少している。

本年度の増加額の大きいものは、義務的経費の扶助費3,280,512千円(19.3%)で、減少額の大きいものは、その他の経費の補助費等10,734,578千円(61.8%)である。



性質別経費決算額年度比較表

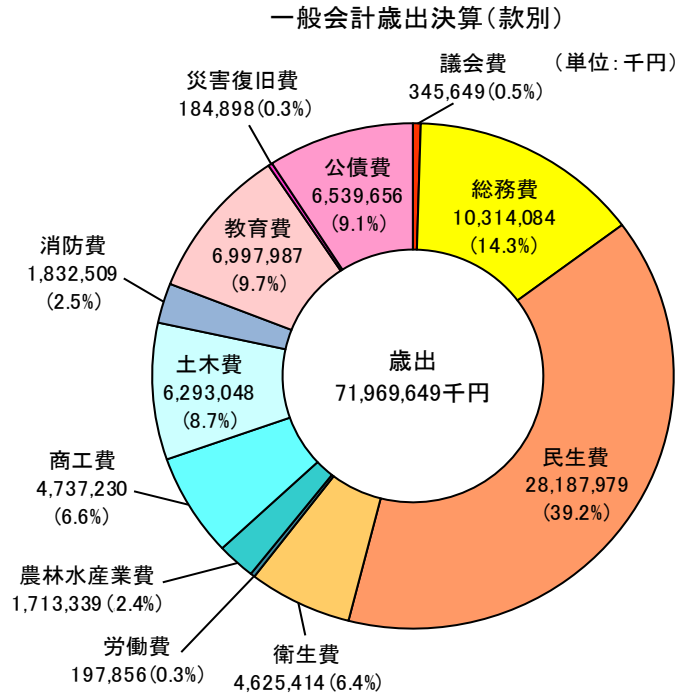
(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|---------|------------|-------|------------|-------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 |
| 義務的経費 | 36,456,571 | 50.7 | 33,132,478 | 44.2 | 3,324,093 | 10.0 |
| 人件費 | 9,663,036 | 13.4 | 9,560,872 | 12.7 | 102,164 | 1.1 |
| 扶助費 | 20,253,879 | 28.1 | 16,973,367 | 22.6 | 3,280,512 | 19.3 |
| 公債費 | 6,539,656 | 9.1 | 6,598,239 | 8.8 | ▲ 58,583 | ▲ 0.9 |
| 投資的経費 | 10,671,639 | 14.8 | 7,795,915 | 10.4 | 2,875,724 | 36.9 |
| 普通建設事業費 | 10,486,740 | 14.6 | 7,399,661 | 9.9 | 3,087,079 | 41.7 |
| 災害復旧事業費 | 184,899 | 0.3 | 396,254 | 0.5 | ▲ 211,355 | ▲ 53.3 |
| その他の経費 | 24,841,439 | 34.5 | 34,083,381 | 45.4 | ▲ 9,241,942 | ▲ 27.1 |
| 物件費 | 7,913,789 | 11.0 | 7,273,960 | 9.7 | 639,829 | 8.8 |
| 維持補修費 | 610,381 | 0.8 | 609,955 | 0.8 | 426 | 0.1 |
| 補助費等 | 6,628,516 | 9.2 | 17,363,094 | 23.1 | ▲ 10,734,578 | ▲ 61.8 |
| 積立金 | 2,340,309 | 3.3 | 1,534,413 | 2.0 | 805,896 | 52.5 |
| 投資及び出資金 | 462,694 | 0.6 | 476,023 | 0.6 | ▲ 13,329 | ▲ 2.8 |
| 貸付金 | 1,177,072 | 1.6 | 1,152,320 | 1.5 | 24,752 | 2.1 |
| 繰出金 | 5,708,678 | 7.9 | 5,673,616 | 7.6 | 35,062 | 0.6 |
| 合 計 | 71,969,649 | 100.0 | 75,011,774 | 100.0 | ▲ 3,042,125 | ▲ 4.1 |

イ 目的別経費の状況

目的別経費の款別執行状況は次表及び付表9のとおりで、歳出総額に占める割合の高いものは、民生費(39.2%)、総務費(14.3%)、教育費(9.7%)である。

本年度の増加率の大きいものは、労働費(42.5%)、土木費(21.6%)で、減少率の大きいものは、災害復旧費(53.3%)、総務費(46.0%)である。



目的別経費款別決算状況表

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 歳出決算額 | 執行率 | | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額に対する割合 |
|-----------|----------------|----------------|-------|-------|---------------|---------------|------------|
| | | | 執行率 | 構成比 | | | |
| 議 会 費 | 348,651,000 | 345,649,246 | 99.1 | 0.5 | 0 | 3,001,754 | 0.9 |
| 総 務 費 | 11,237,422,453 | 10,314,083,931 | 91.8 | 14.3 | 524,271,890 | 399,066,632 | 3.6 |
| 民 生 費 | 29,426,427,300 | 28,187,978,547 | 95.8 | 39.2 | 511,230,866 | 727,217,887 | 2.5 |
| 衛 生 費 | 5,387,924,623 | 4,625,414,413 | 85.8 | 6.4 | 324,862,728 | 437,647,482 | 8.1 |
| 労 働 費 | 213,235,000 | 197,856,250 | 92.8 | 0.3 | 0 | 15,378,750 | 7.2 |
| 農林水産業費 | 1,986,797,106 | 1,713,339,455 | 86.2 | 2.4 | 220,889,715 | 52,567,936 | 2.6 |
| 商 工 費 | 5,270,754,323 | 4,737,229,807 | 89.9 | 6.6 | 210,414,155 | 323,110,361 | 6.1 |
| 土 木 費 | 7,400,151,842 | 6,293,047,803 | 85.0 | 8.7 | 1,043,580,846 | 63,523,193 | 0.9 |
| 消 防 費 | 1,870,345,000 | 1,832,508,924 | 98.0 | 2.5 | 0 | 37,836,076 | 2.0 |
| 教 育 費 | 9,011,473,968 | 6,997,986,712 | 77.7 | 9.7 | 1,684,264,566 | 329,222,690 | 3.7 |
| 災 害 復 旧 費 | 339,363,647 | 184,898,398 | 54.5 | 0.3 | 77,943,000 | 76,522,249 | 22.5 |
| 公 債 費 | 6,541,287,000 | 6,539,655,631 | 100.0 | 9.1 | 0 | 1,631,369 | 0.0 |
| 予 備 費 | 80,916,832 | — | — | — | — | 80,916,832 | 100.0 |
| 合 計 | 79,114,750,094 | 71,969,649,117 | 91.0 | 100.0 | 4,597,457,766 | 2,547,643,211 | 3.2 |

各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 3 | 348,651,000 | 345,649,246 | 0 | 3,001,754 | 99.1 |
| 2 | 354,865,000 | 351,111,165 | 0 | 3,753,835 | 98.9 |
| 増減 | ▲ 6,214,000 | ▲ 5,461,919 | 0 | ▲ 752,081 | 0.2 |

支出済額は前年度に比べ 5,461,919 円(1.6%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 0.9%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|------------------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 3 | 11,237,422,453 | 10,314,083,931 | 524,271,890 | 399,066,632 | 91.8 |
| 2 | 21,406,334,398 | 19,108,715,683 | 1,698,274,782 | 599,343,933 | 89.3 |
| 増減 | ▲ 10,168,911,945 | ▲ 8,794,631,752 | ▲ 1,174,002,892 | ▲ 200,277,301 | 2.5 |

支出済額は前年度に比べ 8,794,631,752 円(46.0%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (*は増減の主な内訳) | |
|----------------|----------------------|---------------------|-------------------------|
| | | (減) | |
| 選挙費 | 86,790,108 円(245.4%) | 総務管理費 | 8,848,436,768 円(49.2%) |
| 徴税費 | 27,088,024 円(4.9%) | * 特別定額給付金事業費 | |
| * 賦課徴収費 | 33,010,724 円(28.1%) | | 12,203,783,748 円(皆減) |
| (主に市税等還付金) | | ≪総務管理費のうち増加したもの≫ | |
| ≪徴税費のうち減少したもの≫ | | * 電算管理費 | |
| * 税務総務費 | 5,922,700 円(1.3%) | | 1,150,199,684 円(302.3%) |
| | | (主にケーブルテレビ網光化事業補助金) | |
| | | * 感染症対策休業要請等協力金事業費 | |
| | | | 886,173,368 円(84.8%) |

不用額は予算現額に対して 3.6%となっている。

前年度の繰越明許費 1,698,274,782 円のうち 1,629,937,966 円は本年度において執行され、残額 68,336,816 円は不用額となっている。

なお、総務管理費 522,407,390 円、戸籍住民基本台帳費 1,864,500 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|----------------|----------------|-------------|--------------|-------|
| 3 | 29,426,427,300 | 28,187,978,547 | 511,230,866 | 727,217,887 | 95.8 |
| 2 | 26,186,341,417 | 25,187,833,478 | 242,641,300 | 755,866,639 | 96.2 |
| 増減 | 3,240,085,883 | 3,000,145,069 | 268,589,566 | ▲ 28,648,752 | ▲ 0.4 |

支出済額は前年度に比べ 3,000,145,069 円(11.9%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (*は増減の主な内訳) | |
|----------------------|------------------------|--------------|---------------------|
| 社会福祉費 | 1,850,852,228 円(16.8%) | 生活保護費 | 90,390,424 円(2.1%) |
| * 臨時特別給付金支給事業費 | | * 扶助費 | 51,865,245 円(1.3%) |
| 1,643,123,134 円(皆増) | | (主に生活扶助費) | |
| * 障がい者自立支援費 | | * 生活保護総務費 | 38,525,179 円(12.5%) |
| 113,134,256 円(2.7%) | | | |
| (主に障がい福祉サービス給付費) | | | |
| 児童福祉費 | 1,239,683,265 円(12.6%) | | |
| * こども・子育て支援推進事業費 | | | |
| 1,840,254,964 円(皆増) | | | |
| (主に子育て世帯への臨時特別給付金) | | | |
| << 児童福祉費のうち減少したもの >> | | | |
| * 保育所費 | 488,946,378 円(21.1%) | | |
| (主に保育所運営費) | | | |

なお、他会計への繰出金として、国民健康保険特別会計(1,401,520,593 円)、介護保険特別会計(2,338,642,860 円)、後期高齢者医療特別会計(503,984,660 円)の3会計へ、合わせて4,244,148,113 円を支出しており、前年度に比べ 6,745,738 円(0.2%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 2.5%となっている。

前年度の繰越明許費 242,641,300 円のうち 230,930,174 円は本年度において執行され、残額 11,711,126 円は不用額となっている。

なお、社会福祉費 484,282,866 円、児童福祉費 26,948,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|
| 3 | 5,387,924,623 | 4,625,414,413 | 324,862,728 | 437,647,482 | 85.8 |
| 2 | 4,050,206,857 | 3,821,686,629 | 92,584,294 | 135,935,934 | 94.4 |
| 増減 | 1,337,717,766 | 803,727,784 | 232,278,434 | 301,711,548 | ▲ 8.6 |

支出済額は前年度に比べ 803,727,784 円 (21.0%) の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (*は増減の主な内訳) | |
|------------------------|-----------------------|--------------------|----------------------|
| | | (減) | |
| 保健衛生費 | 861,611,561 円 (51.5%) | 清掃費 | 42,294,677 円 (2.1%) |
| * 保健予防費 | 761,370,042 円 (76.6%) | * 塵芥埋立場管理費 | |
| (主に新型コロナウイルスワクチン接種委託料) | | | 33,263,831 円 (13.6%) |
| * 健康推進費 | 96,036,268 円 (54.1%) | (主に川島埋立場跡地施設整備工事費) | |
| (主に新時代ヘルスケア基盤整備委託料) | | * 清掃工場管理費 | |
| | | | 23,250,791 円 (3.3%) |
| | | 上水道費 | 15,589,100 円 (14.3%) |
| | | (主に水道事業出資金) | |

なお、公営企業会計(水道事業)への繰出しとして補助金、出資金合わせて 93,309,922 円を支出しており、前年度に比べ 15,589,100 円 (14.3%) の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 8.1%となっている。

前年度の繰越明許費 92,584,294 円のうち 84,731,240 円は本年度において執行され、残額 7,853,054 円は不用額となっている。

なお、保健衛生費 199,502,506 円、清掃費 52,560,222 円、上水道費 72,800,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 3 | 213,235,000 | 197,856,250 | 0 | 15,378,750 | 92.8 |
| 2 | 156,877,000 | 138,827,821 | 0 | 18,049,179 | 88.5 |
| 増減 | 56,358,000 | 59,028,429 | 0 | ▲ 2,670,429 | 4.3 |

支出済額は前年度に比べ 59,028,429 円(42.5%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連の緊急雇用創出事業によるものである。

不用額は予算現額に対して 7.2%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 3 | 1,986,797,106 | 1,713,339,455 | 220,889,715 | 52,567,936 | 86.2 |
| 2 | 1,896,841,363 | 1,683,916,225 | 164,691,106 | 48,234,032 | 88.8 |
| 増減 | 89,955,743 | 29,423,230 | 56,198,609 | 4,333,904 | ▲ 2.6 |

支出済額は前年度に比べ 29,423,230 円(1.7%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|-------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 林業費 | 56,465,850 円(12.9%) | 水産業費 | 67,692,313 円(21.5%) |
| ＊林業振興費 | 54,727,304 円(19.1%) | ＊水産業振興費 | 73,653,244 円(38.8%) |
| (主に林道舗装工事費) | | (主に養殖経営緊急支援事業補助金) | |
| 農業費 | 40,649,693 円(4.4%) | ≪水産業費のうち増加したもの≫ | |
| ＊農業振興費 | 48,542,185 円(16.7%) | ＊漁港建設費 | 7,565,002 円(12.1%) |
| (主に中山間地域鳥獣被害防止柵整備事業補助金) | | | |
| ≪農業費のうち減少したもの≫ | | | |
| ＊農業委員会費 | 6,275,227 円(7.0%) | | |

不用額は予算現額に対して 2.6%となっている。

前年度の繰越明許費 164,691,106 円のうち 162,315,173 円は本年度において執行され、残額 2,375,933 円は不用額となっている。

なお、農業費 57,798,564 円、林業費 77,367,053 円、水産業費 85,724,098 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|--------------|------|
| 3 | 5,270,754,323 | 4,737,229,807 | 210,414,155 | 323,110,361 | 89.9 |
| 2 | 4,778,440,673 | 4,186,376,435 | 217,947,245 | 374,116,993 | 87.6 |
| 増減 | 492,313,650 | 550,853,372 | ▲ 7,533,090 | ▲ 51,006,632 | 2.3 |

支出済額は前年度に比べ **550,853,372 円(13.2%)** の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|-----------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| 商工振興費 | 620,521,390 円(21.2%) | 地域開発推進費 | 199,651,630 円(40.8%) |
| (主に地元事業者事業継続支援金) | | (主に企業立地奨励補助金) | |
| 観光費 | 114,298,023 円(30.8%) | | |
| (主に道の駅「北川はゆま」施設整備工事費) | | | |
| 商工総務費 | 12,842,839 円(3.8%) | | |
| 地域雇用推進費 | 2,798,115 円(6.6%) | | |
| (主にひなた暮らし実現応援事業補助金) | | | |

不用額は予算現額に対して **6.1%** となっている。

前年度の繰越明許費 **217,947,245 円** は本年度において全額執行されている。

なお、商工費 **210,414,155 円** は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|------|
| 3 | 7,400,151,842 | 6,293,047,803 | 1,043,580,846 | 63,523,193 | 85.0 |
| 2 | 6,480,360,616 | 5,175,298,468 | 1,266,918,842 | 38,143,306 | 79.9 |
| 増減 | 919,791,226 | 1,117,749,335 | ▲ 223,337,996 | 25,379,887 | 5.1 |

支出済額は前年度に比べ **1,117,749,335 円(21.6%)** の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となり、主なものは次のとおりである。

（＊は増減の主な内訳）

| | | | |
|---------------------|------------------------|---------------------|-----------------------|
| 住宅費 | 413,849,292 円 (74.6%) | 都市計画費 | 281,719,107 円 (10.0%) |
| ＊住宅建設費 | 394,349,342 円 (167.9%) | ＊土地区画整理費 | 374,316,121 円 (41.3%) |
| (主に市営住宅一ヶ岡A団地整備工事費) | | (主に岡富古川土地区画整理事業補償金) | |
| 道路橋梁費 | 322,744,525 円 (36.1%) | 《都市計画費のうち減少したもの》 | |
| ＊道路新設改良費 | 310,964,445 円 (121.6%) | ＊下水道費 | 58,944,000 円 (4.6%) |
| (主に道路改良工事費) | | (主に下水道事業補助金) | |
| ＊橋梁維持費 | 68,972,779 円 (32.6%) | ＊公園費 | 57,620,186 円 (15.9%) |
| (主に橋梁長寿命化修繕工事費) | | (主に都市公園施設長寿命化工事費) | |
| 《道路橋梁費のうち減少したもの》 | | 河川費 | 67,528,306 円 (31.9%) |
| ＊道路維持費 | 51,348,381 円 (13.3%) | ＊砂防費 | 35,735,005 円 (42.9%) |
| (主にトンネル長寿命化修繕委託料) | | (主に急傾斜地崩壊対策事業負担金) | |

なお、公営企業会計(下水道事業)への繰出しとして負担金、補助金、出資金合わせて 1,215,060,000 円を支出しており、前年度に比べ 58,944,000 円(4.6%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 0.9%となっている。

前年度の繰越明許費 1,266,918,842 円のうち 1,253,637,113 円は本年度において執行され、残額 13,281,729 円は不用額となっている。

なお、土木管理費 77,354,025 円、道路橋梁費 299,983,304 円、河川費 156,636,043 円、港湾費 55,400,000 円、都市計画費 238,128,574 円、住宅費 216,078,900 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|--------|--------------|------|
| 3 | 1,870,345,000 | 1,832,508,924 | 0 | 37,836,076 | 98.0 |
| 2 | 2,012,925,000 | 1,957,818,960 | 0 | 55,106,040 | 97.3 |
| 増減 | ▲ 142,580,000 | ▲ 125,310,036 | 0 | ▲ 17,269,964 | 0.7 |

支出済額は前年度に比べ 125,310,036 円(6.4%)の減少となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

| | | | |
|---------------|---------------------|--------------|-----------------------|
| | (増) | | (減) |
| 常備消防費 | 36,481,316 円 (2.5%) | 消防施設費 | 162,968,570 円 (59.8%) |
| 非常備消防費 | 3,490,469 円 (1.7%) | (主に消防署車両購入費) | |
| | | 災害対策費 | 3,557,193 円 (40.5%) |

不用額は予算現額に対して 2.0%となっている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|---------------|---------------|-------|
| 3 | 9,011,473,968 | 6,997,986,712 | 1,684,264,566 | 329,222,690 | 77.7 |
| 2 | 7,531,483,975 | 6,405,696,741 | 685,685,878 | 440,101,356 | 85.1 |
| 増減 | 1,479,989,993 | 592,289,971 | 998,578,688 | ▲ 110,878,666 | ▲ 7.4 |

支出済額は前年度に比べ 592,289,971 円(9.2%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、次のとおりである。

| (増) | | (*は増減の主な内訳) | |
|------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| | | (減) | |
| 社会教育費 | 830,931,431 円(31.6%) | 小学校費 | 320,085,381 円(32.0%) |
| * 総合文化センター費 | | * 教育振興費 | 290,854,407 円(67.1%) |
| | 1,217,244,953 円(345.8%) | | (主にGIGAスクール端末購入費) |
| | (主に野口遵記念館建設工事費) | * 学校管理費 | 29,230,974 円(5.2%) |
| * 社会教育総務費 | 20,194,127 円(5.9%) | | (主に小学校外壁改修工事費) |
| 《社会教育費のうち減少したもの》 | | 教育総務費 | 303,823,025 円(26.3%) |
| * 市民会館「内藤記念館」費 | | * 教育委員会費 | |
| | 371,154,186 円(23.5%) | | 311,287,045 円(27.2%) |
| | (主に内藤記念館再整備工事費) | | (主にGIGAスクールネットワーク構築委託料) |
| 保健体育費 | 296,370,798 円(33.6%) | | |
| * 体育施設費 | 145,171,434 円(112.2%) | | |
| | (主に体育施設整備工事費) | | |
| * 学校給食施設費 | 129,372,843 円(27.5%) | | |
| | (主に島野浦学校給食調理場移転新築整備工事費) | | |
| 中学校費 | 87,354,666 円(13.0%) | | |
| * 学校管理費 | 243,773,323 円(70.1%) | | |
| | (主に島野浦地区小中一貫校整備工事費) | | |
| 《中学校費のうち減少したもの》 | | | |
| * 学校建設費 | 102,539,867 円(皆減) | | |
| | (主に北方学園プール建設工事費) | | |
| 幼稚園費 | 1,541,482 円(2.4%) | | |

不用額は予算現額に対して 3.7%となっている。

前年度の繰越明許費 685,685,878 円のうち 599,661,236 円は本年度において執行され、残額 86,024,642 円は不用額となっている。

なお、小学校費 284,236,000 円、中学校費 176,768,212 円、社会教育費 815,530,354 円、保健体育費 407,730,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|------------|--------------|--------|
| 3 | 339,363,647 | 184,898,398 | 77,943,000 | 76,522,249 | 54.5 |
| 2 | 549,879,471 | 396,253,746 | 58,470,647 | 95,155,078 | 72.1 |
| 増減 | ▲ 210,515,824 | ▲ 211,355,348 | 19,472,353 | ▲ 18,632,829 | ▲ 17.6 |

支出済額は前年度に比べ 211,355,348 円(53.3%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て減となっている。

(※は増減の主な内訳)

土木施設災害復旧費 151,454,854 円(65.8%) 農林水産施設災害復旧費 59,900,494 円(36.1%)
 *道路橋梁河川災害復旧費 153,179,324 円(68.8%) *林道災害復旧費 62,468,471 円(39.3%)

不用額は予算現額に対して 22.5%となっている。

前年度の繰越明許費 58,470,647 円のうち 56,171,754 円は本年度において執行され、残額 2,298,893 円は不用額となっている。

なお、農林水産施設災害復旧費 74,481,000 円、土木施設災害復旧費 3,462,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第12款 公債費

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|--------|-----------|-------|
| 3 | 6,541,287,000 | 6,539,655,631 | 0 | 1,631,369 | 100.0 |
| 2 | 6,599,244,000 | 6,598,239,166 | 0 | 1,004,834 | 100.0 |
| 増減 | ▲ 57,957,000 | ▲ 58,583,535 | 0 | 626,535 | 0.0 |

支出済額は前年度に比べ 58,583,535 円(0.9%)の減少となっている。

公債費の内訳は、元金償還金 6,293,894,069 円、償還金利子 245,761,562 円となっており、増減をみると、元金償還金は 7,384,783 円(0.1%)減少し、償還金利子は 51,198,752 円(17.2%)減少している。

公債費の歳出決算額に対する割合は 9.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

第13款 予備費

(単位:円)

| 年度 | 予算額 | 予備費充用額 | 予算現額 | 不用額 |
|----|--------------|--------------|------------|------------|
| 3 | 100,000,000 | 19,083,168 | 80,916,832 | 80,916,832 |
| 2 | 150,000,000 | 113,063,764 | 36,936,236 | 36,936,236 |
| 増減 | ▲ 50,000,000 | ▲ 93,980,596 | 43,980,596 | 43,980,596 |

本年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、総務費に 2,239,671 円、衛生費に 14,678,329 円、商工費に 716,078 円、教育費に 1,449,090 円の予備費充用が行われている。

3 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

ア 概況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 予算現額 | 13,820,042,000 | 14,029,073,000 | ▲ 209,031,000 | ▲ 1.5 |
| 歳入決算額 | 13,633,159,729 | 13,737,953,867 | ▲ 104,794,138 | ▲ 0.8 |
| 歳出決算額 | 13,212,346,779 | 13,641,156,418 | ▲ 428,809,639 | ▲ 3.1 |
| 歳入歳出差引残額 | 420,812,950 | 96,797,449 | 324,015,501 | 334.7 |

歳入歳出差引残額 420,812,950 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額が国民健康保険基金に積み立てられる。

イ 歳入

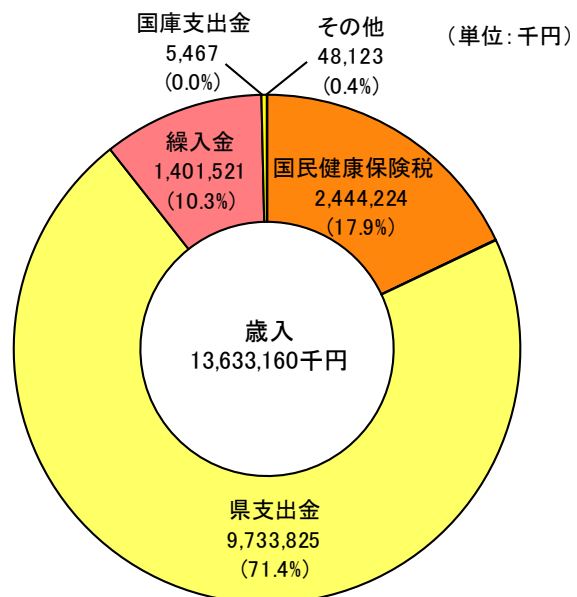
(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 13,820,042,000 | 14,111,050,655 | 13,633,159,729 | 43,466,838 | 436,153,384 | 98.6 | 96.6 |
| 2 | 14,029,073,000 | 14,323,086,579 | 13,737,953,867 | 73,907,140 | 511,892,172 | 97.9 | 95.9 |
| 増減 | ▲ 209,031,000 | ▲ 212,035,924 | ▲ 104,794,138 | ▲ 30,440,302 | ▲ 75,738,788 | 0.7 | 0.7 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,729,296円、666,600円を含む。

収入済額は 13,633,159,729 円で、前年度に比べ 104,794,138 円(0.8%)減少している。歳入の主なものは、県支出金 9,733,824,960 円、国民健康保険税 2,444,224,343 円である。なお、一般会計からの繰入金は保険基盤安定繰入金等で 1,401,520,593 円となっている。

国民健康保険特別会計 歳入決算(款別)



「款」別の増減の比較は、次表のとおりである。

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | |
|------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 | |
| 保 国 険 民 税 健 康 | 現年課税分 | 2,311,620,125 | 17.0 | 2,345,306,886 | 17.1 | ▲ 33,686,761 | ▲ 1.4 |
| | 滞納繰越分 | 132,604,218 | 1.0 | 103,371,065 | 0.8 | 29,233,153 | 28.3 |
| | 計 | 2,444,224,343 | 17.9 | 2,448,677,951 | 17.8 | ▲ 4,453,608 | ▲ 0.2 |
| 県支出金 | 9,733,824,960 | 71.4 | 9,791,250,031 | 71.3 | ▲ 57,425,071 | ▲ 0.6 | |
| 繰入金 | 1,401,520,593 | 10.3 | 1,434,945,277 | 10.4 | ▲ 33,424,684 | ▲ 2.3 | |
| 国庫支出金 | 5,467,000 | 0.0 | 32,370,000 | 0.2 | ▲ 26,903,000 | ▲ 83.1 | |
| その他の収入 | 48,122,833 | 0.4 | 30,710,608 | 0.2 | 17,412,225 | 56.7 | |
| 合 計 | 13,633,159,729 | 100.0 | 13,737,953,867 | 100.0 | ▲ 104,794,138 | ▲ 0.8 | |

県支出金の減少は、主に保険給付費の減により、普通交付金が 66,300,934 円 (0.7%) 減少したことによるものである。

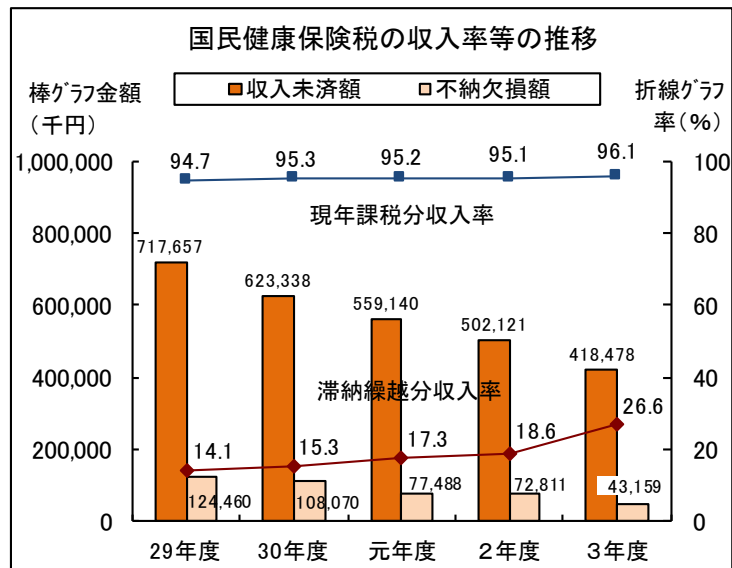
繰入金の減少は、主に国民健康保険基金繰入金が 30,000,000 円 (皆減) 減少したことによるものである。

国庫支出金の減少は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免額に補填される災害臨時特例補助金が 24,648,000 円 (82.7%) 減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、被保険者数の減少等により、現年課税分の調定額は前年度に比べ 61,845,100 円 (2.5%) 減少している。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して保険税の減免を実施しており、減免額は約 1,300 万円となっている。

調定額に対する収入率は現年課税分が 96.1%、滞納繰越分が 26.6% となっており、前年度に比べ現年課税分では 1.0 ポイント、滞納繰越分では 8.0 ポイント高くなっている。



収入未済額は 418,477,677 円で、前年度に比べ 83,642,998 円(16.7%)減少している。

不納欠損額は 43,159,196 円で、前年度に比べ 29,652,203 円(40.7%)減少している。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

| 区分 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------------|-----|---------------|---------------|------|--------------|--------------|
| 現 年 課 税 分 | 3年度 | 2,405,153,500 | 2,311,620,125 | 96.1 | 0 | 95,255,871 |
| | 2年度 | 2,466,998,600 | 2,345,306,886 | 95.1 | 0 | 122,338,514 |
| | 増減 | ▲ 61,845,100 | ▲ 33,686,761 | 1.0 | 0 | ▲ 27,082,643 |
| 滞 納 繰 越 分 | 3年度 | 498,985,220 | 132,604,218 | 26.6 | 43,159,196 | 323,221,806 |
| | 2年度 | 555,945,725 | 103,371,065 | 18.6 | 72,811,399 | 379,782,161 |
| | 増減 | ▲ 56,960,505 | 29,233,153 | 8.0 | ▲ 29,652,203 | ▲ 56,560,355 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 1,722,496円、665,700円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|----------------|----------------|--------|-------------|-------|
| 3 | 13,820,042,000 | 13,212,346,779 | 0 | 607,695,221 | 95.6 |
| 2 | 14,029,073,000 | 13,641,156,418 | 0 | 387,916,582 | 97.2 |
| 増減 | ▲ 209,031,000 | ▲ 428,809,639 | 0 | 219,778,639 | ▲ 1.6 |

支出済額は 13,212,346,779 円で、前年度に比べ 428,809,639 円(3.1%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費 9,428,542,432 円、国民健康保険事業費納付金 3,282,260,575 円である。

増減の内訳は次のとおりである。

| | | |
|-------|--------------------|-----------------------|
| | (増) | (減) |
| 保健事業費 | 1,290,731 円 (1.0%) | 国民健康保険事業費納付金 |
| 基金積立金 | 299,000 円 (5.5%) | 369,679,055 円 (10.1%) |
| | | 保険給付費 |
| | | 58,791,204 円 (0.6%) |
| | | 総務費 |
| | | 1,421,924 円 (0.4%) |
| | | 諸支出金 |
| | | 507,187 円 (2.4%) |

不用額は予算現額に対して 4.4%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 科 目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|--------------|------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 総務費 | 総務管理費 | 331,488,838 | 2.5 | 330,783,873 | 2.4 | 704,965 | 0.2 |
| | 徴 収 費 | 12,789,182 | 0.1 | 14,947,571 | 0.1 | ▲ 2,158,389 | ▲ 14.4 |
| | 運営協議会費 | 77,500 | 0.0 | 46,000 | 0.0 | 31,500 | 68.5 |
| | 計 | 344,355,520 | 2.6 | 345,777,444 | 2.5 | ▲ 1,421,924 | ▲ 0.4 |
| 保険給付費 | 療養諸費 | 8,132,681,898 | 61.6 | 8,159,205,808 | 59.8 | ▲ 26,523,910 | ▲ 0.3 |
| | 高額療養費 | 1,268,674,219 | 9.6 | 1,296,135,594 | 9.5 | ▲ 27,461,375 | ▲ 2.1 |
| | 出産育児諸費 | 22,483,080 | 0.2 | 27,712,234 | 0.2 | ▲ 5,229,154 | ▲ 18.9 |
| | 葬祭諸費 | 4,360,000 | 0.0 | 4,280,000 | 0.0 | 80,000 | 1.9 |
| | 傷病手当金 | 343,235 | 0.0 | — | — | 343,235 | 皆増 |
| | 計 | 9,428,542,432 | 71.4 | 9,487,333,636 | 69.5 | ▲ 58,791,204 | ▲ 0.6 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 医療給付費分 | 2,267,436,605 | 17.2 | 2,645,862,345 | 19.4 | ▲ 378,425,740 | ▲ 14.3 |
| | 後期高齢者支援金等分 | 744,814,768 | 5.6 | 767,397,853 | 5.6 | ▲ 22,583,085 | ▲ 2.9 |
| | 介護納付金分 | 270,009,202 | 2.0 | 238,679,432 | 1.7 | 31,329,770 | 13.1 |
| | 計 | 3,282,260,575 | 24.8 | 3,651,939,630 | 26.8 | ▲ 369,679,055 | ▲ 10.1 |
| 保健事業費 | 保健事業費 | 28,157,468 | 0.2 | 29,275,902 | 0.2 | ▲ 1,118,434 | ▲ 3.8 |
| | 特定健康診査等事業費 | 102,249,836 | 0.8 | 99,840,671 | 0.7 | 2,409,165 | 2.4 |
| | 計 | 130,407,304 | 1.0 | 129,116,573 | 0.9 | 1,290,731 | 1.0 |
| 基金積立金 | | 5,720,000 | 0.0 | 5,421,000 | 0.0 | 299,000 | 5.5 |
| 諸支出金 | | 21,060,948 | 0.2 | 21,568,135 | 0.2 | ▲ 507,187 | ▲ 2.4 |
| 合 計 | | 13,212,346,779 | 100.0 | 13,641,156,418 | 100.0 | ▲ 428,809,639 | ▲ 3.1 |

(2)食肉センター特別会計

ア 概況

本年度の食肉センター特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項 目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|-----------|---------|---------|----------|--------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 予 算 現 額 | 100,000 | 100,000 | 0 | — |
| 歳 入 決 算 額 | 6,600 | 17,160 | ▲ 10,560 | ▲ 61.5 |
| 歳 出 決 算 額 | 6,600 | 17,160 | ▲ 10,560 | ▲ 61.5 |
| 歳入歳出差引残額 | 0 | 0 | 0 | — |

歳入歳出差引残額及び実質収支額(純繰越額)とも 0 円となっている。

イ 歳入

歳入決算額は 6,600 円で、予算現額に対し 6.6%(前年度 17.2%)、調定額に対し 100.0%(前年度 100.0%)となっており、前年度に比べ 10,560 円(61.5%)減少している。

なお、歳入は食肉センター使用料のみである。

ウ 歳出

歳出決算額は 6,600 円で、予算現額に対する執行率は 6.6%(前年度 17.2%)となっており、前年度に比べ 10,560 円(61.5%)減少している。

なお、歳出は施設管理委託料のみである。

(3)介護保険特別会計

ア 概況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|----------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | 金額 | 率 |
| 予算現額 | 14,602,725,000 | 14,338,235,000 | 264,490,000 | 1.8 |
| 歳入決算額 | 14,625,851,773 | 14,440,009,257 | 185,842,516 | 1.3 |
| 歳出決算額 | 14,435,866,324 | 14,101,037,849 | 334,828,475 | 2.4 |
| 歳入歳出差引残額 | 189,985,449 | 338,971,408 | ▲ 148,985,959 | ▲ 44.0 |

歳入歳出差引残額 189,985,449 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

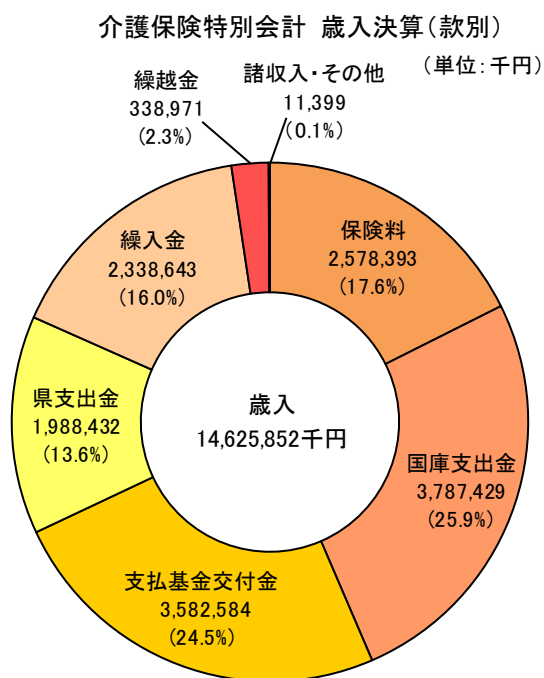
イ 歳入

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|-------------|-------------|-------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 14,602,725,000 | 14,677,396,293 | 14,625,851,773 | 12,878,190 | 39,130,060 | 100.2 | 99.6 |
| 2 | 14,338,235,000 | 14,505,236,177 | 14,440,009,257 | 20,072,850 | 45,953,090 | 100.7 | 99.6 |
| 増減 | 264,490,000 | 172,160,116 | 185,842,516 | ▲ 7,194,660 | ▲ 6,823,030 | ▲ 0.5 | 0.0 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 463,730円、799,020円を含む。

収入済額は 14,625,851,773円で、前年度に比べ 185,842,516 円(1.3%)増加している。歳入の主なものは、国庫支出金 3,787,429,438 円、支払基金交付金 3,582,584,000 円、保険料 2,578,392,870 円である。なお、一般会計繰入金は 2,338,642,860 円である。



増減の主なものは次のとおりである。

| | (増) | | (減) |
|-------|------------------------|---------|----------------------|
| 繰越金 | 253,544,409 円 (296.8%) | 繰入金 | 118,230,080 円 (4.8%) |
| 国庫支出金 | 80,532,723 円 (2.2%) | 支払基金交付金 | 34,314,254 円 (0.9%) |

歳入決算額年度比較表

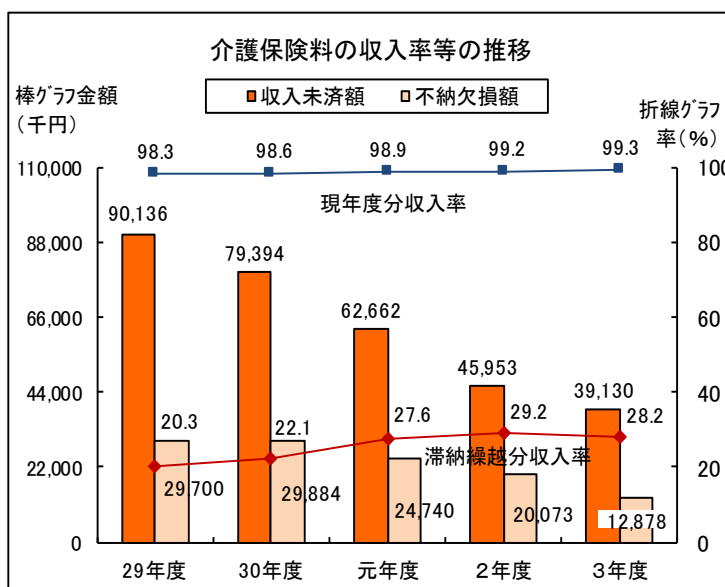
(単位:円、%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|----------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 保 険 料 | 2,578,392,870 | 17.6 | 2,570,908,170 | 17.8 | 7,484,700 | 0.3 |
| 使用料及び手数料 | 651,650 | 0.0 | 714,400 | 0.0 | ▲ 62,750 | ▲ 8.8 |
| 国庫支出金 | 3,787,429,438 | 25.9 | 3,706,896,715 | 25.7 | 80,532,723 | 2.2 |
| 支払基金交付金 | 3,582,584,000 | 24.5 | 3,616,898,254 | 25.0 | ▲ 34,314,254 | ▲ 0.9 |
| 県 支 出 金 | 1,988,432,244 | 13.6 | 1,985,459,816 | 13.7 | 2,972,428 | 0.1 |
| 財 産 収 入 | 3,113,000 | 0.0 | 3,562,000 | 0.0 | ▲ 449,000 | ▲ 12.6 |
| 繰 入 金 | 2,338,642,860 | 16.0 | 2,456,872,940 | 17.0 | ▲ 118,230,080 | ▲ 4.8 |
| 繰 越 金 | 338,971,408 | 2.3 | 85,426,999 | 0.6 | 253,544,409 | 296.8 |
| 諸 収 入 | 7,634,303 | 0.1 | 13,269,963 | 0.1 | ▲ 5,635,660 | ▲ 42.5 |
| 合 計 | 14,625,851,773 | 100.0 | 14,440,009,257 | 100.0 | 185,842,516 | 1.3 |

介護保険料の調定額に対する収入率は現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 28.2%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1ポイント高くなり、滞納繰越分では 1.0ポイント低くなっている。

収入未済額は 39,130,060 円で、前年度に比べ 6,823,030 円 (14.8%)減少している。

不納欠損額は 12,878,190 円で、前年度に比べ 7,194,660 円 (35.8%)減少している。



介護保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

| 区分 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------------------|-----|---------------|---------------|-------|-------------|-------------|
| 現 年 度 分 | 3年度 | 2,584,179,200 | 2,565,511,750 | 99.3 | 0 | 19,131,180 |
| | 2年度 | 2,573,742,990 | 2,552,711,940 | 99.2 | 0 | 21,826,070 |
| | 増減 | 10,436,210 | 12,799,810 | 0.1 | 0 | ▲ 2,694,890 |
| 滞 納 繰 越 分 | 3年度 | 45,758,190 | 12,881,120 | 28.2 | 12,878,190 | 19,998,880 |
| | 2年度 | 62,392,400 | 18,196,230 | 29.2 | 20,072,850 | 24,127,020 |
| | 増減 | ▲ 16,634,210 | ▲ 5,315,110 | ▲ 1.0 | ▲ 7,194,660 | ▲ 4,128,140 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 463,730円、798,720円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|----------------|----------------|--------|--------------|------|
| 3 | 14,602,725,000 | 14,435,866,324 | 0 | 166,858,676 | 98.9 |
| 2 | 14,338,235,000 | 14,101,037,849 | 0 | 237,197,151 | 98.3 |
| 増減 | 264,490,000 | 334,828,475 | 0 | ▲ 70,338,475 | 0.6 |

支出済額は 14,435,866,324 円で、前年度に比べ 334,828,475 円(2.4%)増加している。

増減の主なものは次のとおりである。

| | | | |
|-------|-----------------------|-------|---------------------|
| | (増) | | (減) |
| 基金積立金 | 377,451,000 円(529.6%) | 保険給付費 | 113,307,360 円(0.9%) |
| 諸支出金 | 58,651,532 円(109.6%) | | |
| 総務費 | 5,216,900 円(1.5%) | | |

不用額は予算現額に対して 1.1%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 科 目 | | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|---------|----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 総務費 | 総務管理費 | 249,737,167 | 1.7 | 249,483,314 | 1.8 | 253,853 | 0.1 |
| | 徴 収 費 | 12,108,385 | 0.1 | 11,982,173 | 0.1 | 126,212 | 1.1 |
| | 認定調査費 | 84,320,759 | 0.6 | 79,465,598 | 0.6 | 4,855,161 | 6.1 |
| | 趣旨普及費 | 330,330 | 0.0 | 348,656 | 0.0 | ▲ 18,326 | ▲ 5.3 |
| | 計 | 346,496,641 | 2.4 | 341,279,741 | 2.4 | 5,216,900 | 1.5 |
| 保険給付費 | 介護サービス等諸費 | 12,110,291,539 | 83.9 | 12,120,956,919 | 86.0 | ▲ 10,665,380 | ▲ 0.1 |
| | 介護予防サービス等諸費 | 178,912,963 | 1.2 | 191,149,637 | 1.4 | ▲ 12,236,674 | ▲ 6.4 |
| | その他諸費 | 13,143,958 | 0.1 | 12,830,093 | 0.1 | 313,865 | 2.4 |
| | 高額介護サービス等費 | 325,926,810 | 2.3 | 348,516,675 | 2.5 | ▲ 22,589,865 | ▲ 6.5 |
| | 特定入所者介護サービス等費 | 339,464,719 | 2.4 | 406,667,765 | 2.9 | ▲ 67,203,046 | ▲ 16.5 |
| | 高額医療合算介護サービス等費 | 46,421,183 | 0.3 | 47,347,443 | 0.3 | ▲ 926,260 | ▲ 2.0 |
| | 計 | 13,014,161,172 | 90.2 | 13,127,468,532 | 93.1 | ▲ 113,307,360 | ▲ 0.9 |
| 地域支援事業費 | | 511,750,401 | 3.5 | 507,498,835 | 3.6 | 4,251,566 | 0.8 |
| 保健福祉事業費 | | 2,564,837 | 0.0 | — | — | 2,564,837 | 皆増 |
| 基金積立金 | | 448,728,000 | 3.1 | 71,277,000 | 0.5 | 377,451,000 | 529.6 |
| 諸支出金 | | 112,165,273 | 0.8 | 53,513,741 | 0.4 | 58,651,532 | 109.6 |
| 合 計 | | 14,435,866,324 | 100.0 | 14,101,037,849 | 100.0 | 334,828,475 | 2.4 |

(4)後期高齢者医療特別会計

ア 概況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 項目 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | 金額 | 率 |
| 予算現額 | 1,744,822,000 | 1,749,625,000 | ▲ 4,803,000 | ▲ 0.3 |
| 歳入決算額 | 1,692,766,270 | 1,695,192,457 | ▲ 2,426,187 | ▲ 0.1 |
| 歳出決算額 | 1,690,048,723 | 1,692,188,602 | ▲ 2,139,879 | ▲ 0.1 |
| 歳入歳出差引残額 | 2,717,547 | 3,003,855 | ▲ 286,308 | ▲ 9.5 |

歳入歳出差引残額 2,717,547 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳入

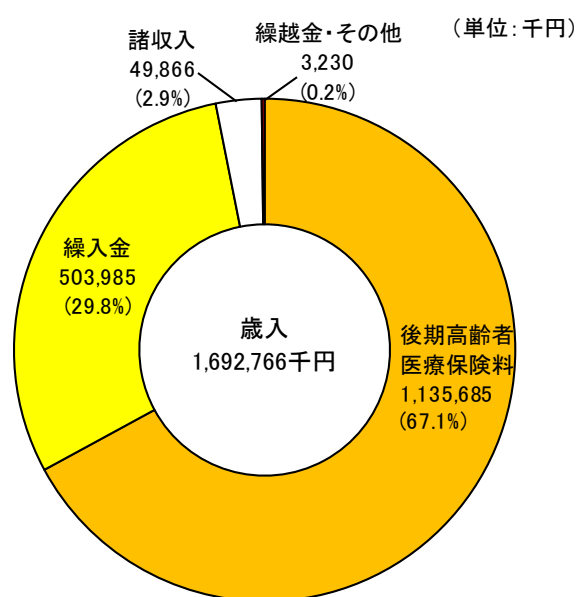
(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|------|
| | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3 | 1,744,822,000 | 1,704,703,906 | 1,692,766,270 | 3,205,201 | 8,978,735 | 97.0 | 99.3 |
| 2 | 1,749,625,000 | 1,709,508,741 | 1,695,192,457 | 2,410,902 | 12,319,382 | 96.9 | 99.2 |
| 増減 | ▲ 4,803,000 | ▲ 4,804,835 | ▲ 2,426,187 | 794,299 | ▲ 3,340,647 | 0.1 | 0.1 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 246,300円、414,000円を含む。

収入済額は 1,692,766,270 円で、前年度に比べ 2,426,187 円(0.1%)減少している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,135,684,846 円、一般会計繰入金 503,984,660 円である。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算(款別)



増減の内訳は次のとおりである。

| (増) | | (減) | |
|------------|--------------------|-----|---------------------|
| 後期高齢者医療保険料 | 5,836,629 円 (0.5%) | 繰越金 | 6,755,400 円 (69.2%) |
| 諸収入 | 378,957 円 (0.8%) | 繰入金 | 1,904,974 円 (0.4%) |
| 使用料及び手数料 | 18,601 円 (8.9%) | | |

歳入決算額年度比較表

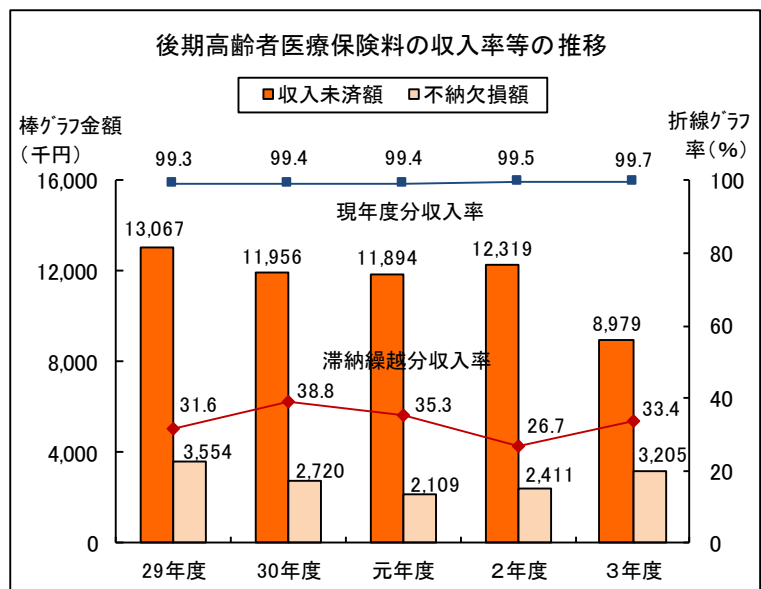
(単位:円、%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | |
|------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,135,684,846 | 67.1 | 1,129,848,217 | 66.7 | 5,836,629 | 0.5 |
| 使用料及び手数料 | 226,600 | 0.0 | 207,999 | 0.0 | 18,601 | 8.9 |
| 繰 入 金 | 503,984,660 | 29.8 | 505,889,634 | 29.8 | ▲ 1,904,974 | ▲ 0.4 |
| 諸 収 入 | 49,866,309 | 2.9 | 49,487,352 | 2.9 | 378,957 | 0.8 |
| 繰 越 金 | 3,003,855 | 0.2 | 9,759,255 | 0.6 | ▲ 6,755,400 | ▲ 69.2 |
| 合 計 | 1,692,766,270 | 100.0 | 1,695,192,457 | 100.0 | ▲ 2,426,187 | ▲ 0.1 |

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は現年度分が99.7%、滞納繰越分は33.4%となっており、前年度に比べ現年度分では0.2ポイント、滞納繰越分では6.7ポイント高くなっている。

収入未済額は8,978,735円で、前年度に比べ3,340,647円(27.1%)減少している。

不納欠損額は3,205,201円で、前年度に比べ794,299円(32.9%)増加している。



後期高齢者医療保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

| 区分 | 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収入率 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------|-----|---------------|---------------|------|-----------|-------------|
| 現年度分 | 3年度 | 1,135,327,100 | 1,131,582,206 | 99.7 | 19,100 | 3,972,094 |
| | 2年度 | 1,132,272,500 | 1,126,673,513 | 99.5 | 0 | 6,012,987 |
| | 増減 | 3,054,600 | 4,908,693 | 0.2 | 19,100 | ▲ 2,040,893 |
| 滞納繰越分 | 3年度 | 12,295,382 | 4,102,640 | 33.4 | 3,186,101 | 5,006,641 |
| | 2年度 | 11,892,001 | 3,174,704 | 26.7 | 2,410,902 | 6,306,395 |
| | 増減 | 403,381 | 927,936 | 6.7 | 775,199 | ▲ 1,299,754 |

(注) 3、2年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 246,300円、414,000円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 3 | 1,744,822,000 | 1,690,048,723 | 0 | 54,773,277 | 96.9 |
| 2 | 1,749,625,000 | 1,692,188,602 | 0 | 57,436,398 | 96.7 |
| 増減 | ▲ 4,803,000 | ▲ 2,139,879 | 0 | ▲ 2,663,121 | 0.2 |

支出済額は 1,690,048,723 円で、前年度に比べ 2,139,879 円(0.1%)減少しており、主なものは、総務費 1,512,746 円(1.8%)の減少である。

不用額は予算現額に対して 3.1%となっている。

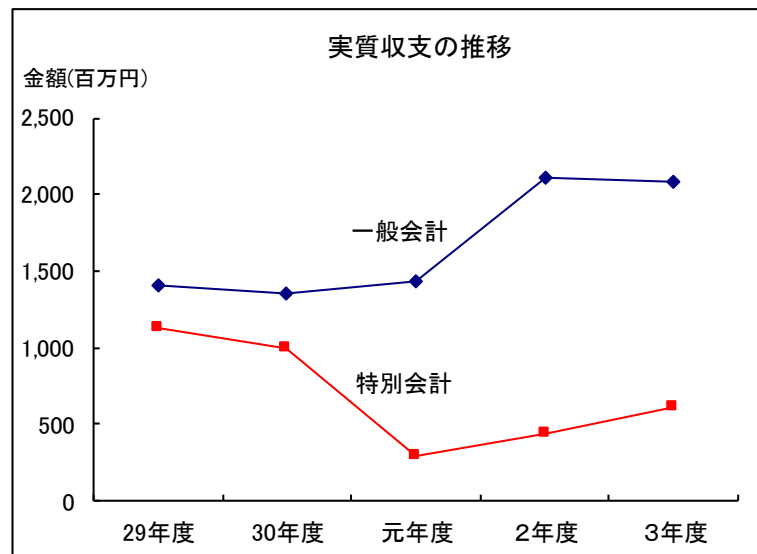
歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

| 科 目 | 令和3年度 | | 令和2年度 | | 比較増減 | | |
|--------------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 率 | |
| 総務費 | 総務管理費 | 80,457,193 | 4.8 | 82,024,067 | 4.8 | ▲ 1,566,874 | ▲ 1.9 |
| | 徴 収 費 | 3,085,906 | 0.2 | 3,031,778 | 0.2 | 54,128 | 1.8 |
| | 計 | 83,543,099 | 4.9 | 85,055,845 | 5.0 | ▲ 1,512,746 | ▲ 1.8 |
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | | 1,605,924,524 | 95.0 | 1,606,525,681 | 94.9 | ▲ 601,157 | ▲ 0.0 |
| 諸支出金 | | 581,100 | 0.0 | 607,076 | 0.0 | ▲ 25,976 | ▲ 4.3 |
| 合 計 | | 1,690,048,723 | 100.0 | 1,692,188,602 | 100.0 | ▲ 2,139,879 | ▲ 0.1 |

4 実質収支に関する調書（付表3参照）

年度別実質収支額の状況は次表のとおりである。



実質収支の推移

(単位:千円)

| 区分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 一般会計 | 1,400,122 | 1,346,734 | 1,427,488 | 2,109,555 | 2,085,857 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 837,176 | 722,352 | 192,041 | 96,797 | 420,812 |
| | 食肉センター | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 介護保険 | 282,989 | 265,088 | 85,426 | 338,971 | 189,985 |
| | 後期高齢者医療 | 3,436 | 3,864 | 9,759 | 3,003 | 2,717 |
| | 計 | 1,123,601 | 991,304 | 287,226 | 438,771 | 613,514 |

5 財産に関する調書

本年度の各財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

土地の本年度末現在高は 74,066,276.65 m²で、前年度末に比べ 35,332.97 m²増加している。増加の主なもの、道路等用地 16,469.90 m²の取得である。

(イ) 建物

建物の本年度末現在高は 608,210.41 m²で、前年度末に比べ 2,863.66 m²増加している。増加の主なもの、一ヶ岡 A 団地の新棟及び駐輪場 1,609.68 m²の新築である。

イ その他

(ア) 山林(分収含む)

山林の本年度末現在高は 71,200,441.47 m²で、前年度末に比べ 200,478.00 m²減少している。内訳をみると、分収林が 200,478.00 m²減少している。分収林の減少は立木公売による契約解除によるものである。

また、立木の本年度末現在高は 2,019,017.00 m²で、前年度末に比べ 19,734.00 m²増加している。

(イ) 物 権

物権の本年度末現在高は 3,520,564.54 m²で、前年度末に比べ 203,086.14 m²減少している。減少の主なもの、地上権の分収林で、これは前述のとおり、契約解除によるものである。

(ウ) 有 価 証 券

有価証券の本年度末現在高は 142,782 千円で、前年度末と同額である。

(エ) 出資等による権利

出資等による権利の本年度末現在高は 826,287 千円で、前年度末に比べ 7,137 千円減少している。増加しているものは、有限会社 祝子川温泉美人の湯出資金 6,250 千円である。減少の主なもの、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 10,445 千円、公益財団法人宮崎県環境整備公社出資金 2,447 千円である。

(2)物 品

物品の本年度末現在高は 705 件で、前年度末に比べ 23 件増加している。

(3)債 権

債権の本年度末現在高は 737,856 千円で、前年度末に比べ 628 千円減少している。増加しているものは、個人市民税特別徴収分 949 千円及び延岡市提携教育資金緊急融資償還金 729 千円である。減少しているものは、地域総合整備資金貸付金 2,306 千円である。

(4)基 金

基金の本年度末現在高は 24,254,090 千円で、前年度末に比べ 81,745 千円減少している。本年度は新たに、過疎地域持続的発展支援基金 158,700 千円、企業版ふるさと創生応援基金 14,001 千円が設置された。増加の主なものは、延岡市減債基金 460,340 千円、延岡市介護保険基金 448,728 千円、ふるさと延岡応援基金 193,550 千円である。減少の主なものは、野口遵記念館建設基金 1,130,591 千円、新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金 96,823 千円である。

第6 指摘・要望事項

改善又は留意を要する事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の解消に向けた取組について

本年度の各会計決算における収入未済額は、次表及び付表7のとおりである。

会計別収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減額 | 増減率 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------|--------|
| | | | | 3年度 | 2年度 |
| 一般会計 | 1,222,849,435 | 1,328,452,823 | ▲ 105,603,388 | ▲ 7.9 | 0.3 |
| 市税 | 154,622,188 | 219,650,907 | ▲ 65,028,719 | ▲ 29.6 | 18.4 |
| 税外収入 | 1,068,227,247 | 1,108,801,916 | ▲ 40,574,669 | ▲ 3.7 | ▲ 2.6 |
| 分担金及び負担金 | 17,750,080 | 25,818,938 | ▲ 8,068,858 | ▲ 31.3 | ▲ 26.3 |
| 使用料及び手数料 | 81,067,872 | 82,686,671 | ▲ 1,618,799 | ▲ 2.0 | ▲ 3.1 |
| 財産収入 | 1,304,989 | 1,225,455 | 79,534 | 6.5 | 2.6 |
| 諸収入 | 968,104,306 | 999,070,852 | ▲ 30,966,546 | ▲ 3.1 | ▲ 1.8 |
| 特別会計 | 484,262,179 | 570,164,644 | ▲ 85,902,465 | ▲ 15.1 | ▲ 11.9 |
| 国民健康保険 | 436,153,384 | 511,892,172 | ▲ 75,738,788 | ▲ 14.8 | ▲ 10.6 |
| 介護保険 | 39,130,060 | 45,953,090 | ▲ 6,823,030 | ▲ 14.8 | ▲ 26.7 |
| 後期高齢者医療 | 8,978,735 | 12,319,382 | ▲ 3,340,647 | ▲ 27.1 | 3.6 |
| 合 計 | 1,707,111,614 | 1,898,617,467 | ▲ 191,505,853 | ▲ 10.1 | ▲ 3.7 |

(注) 国県支出金等の収入未済額を除く。

本年度の収入未済額は 1,707,111,614 円で、前年度と比較すると、一般会計は 105,603,388 円(7.9%)、特別会計は 85,902,465 円(15.1%)減少し、全体では 191,505,853 円(10.1%)と大きく減少している。

しかし、一般会計の税外収入未済額は 1,068,227,247 円で、前年度と比較すると減少はしているものの全体の 62.6%を占めており、滞納が長期化し債権回収が進んでいないものも多く見られる。本年度は、債権管理条例等が施行され、各課が債権管理マニュアルに基づき債権管理を行うようになったが、税外収入については、徴収担当者が専任ではなく他の業務と兼務している場合が多いため、収納対策に十分に対応することが難しいと考えられる。

債権は市民の貴重な財産であり、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、その管理及び収納対策は非常に重要なものである。

今後は、各課の連携をより一層密にすることにより、債権管理に関する専門知識やノウハウの共有化を図り、さらに庁内の横断的な債権管理体制の整備などを検討し、収入未済額の解消に向けた取組を進めていただきたい。

2 不納欠損額の縮小について

本年度の各会計決算における不納欠損額は、次表及び付表8のとおりである。

会計別不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減額 | 増減率 | |
|----------|-------------|-------------|--------------|--------|--------|
| | | | | 3年度 | 2年度 |
| 一般会計 | 49,954,085 | 56,463,730 | ▲ 6,509,645 | ▲ 11.5 | 232.9 |
| 市税 | 11,716,692 | 47,673,279 | ▲ 35,956,587 | ▲ 75.4 | 363.6 |
| 税外収入 | 38,237,393 | 8,790,451 | 29,446,942 | 335.0 | 31.6 |
| 分担金及び負担金 | 2,821,580 | 2,022,200 | 799,380 | 39.5 | 25.7 |
| 使用料及び手数料 | 213,000 | 0 | 213,000 | 皆増 | — |
| 諸収入 | 35,202,813 | 6,768,251 | 28,434,562 | 420.1 | 37.3 |
| 特別会計 | 59,550,229 | 96,390,892 | ▲ 36,840,663 | ▲ 38.2 | ▲ 10.8 |
| 国民健康保険 | 43,466,838 | 73,907,140 | ▲ 30,440,302 | ▲ 41.2 | ▲ 4.6 |
| 介護保険 | 12,878,190 | 20,072,850 | ▲ 7,194,660 | ▲ 35.8 | ▲ 29.6 |
| 後期高齢者医療 | 3,205,201 | 2,410,902 | 794,299 | 32.9 | 14.3 |
| 合 計 | 109,504,314 | 152,854,622 | ▲ 43,350,308 | ▲ 28.4 | 22.2 |

不納欠損額は 109,504,314 円で、前年度に比べ 43,350,308 円(28.4%)減少している。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 43,159,196 円、諸収入のうち民生費雑入 19,287,871 円(生活保護費用返還金徴収金 10,216,781 円、児童扶養手当過年度戻入金 8,598,400 円など)、介護保険料 12,878,190 円となっている。また、本年度施行された債権管理条例に基づき、住宅新築資金等貸付金元利収入 12,181,519 円、災害援護資金貸付金元利収入 3,704,934 円なども不納欠損処分が行われている。

不納欠損の処分は、それぞれの法令に基づき適正に行われている。しかしながら、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、早期に滞納者の実情を把握するとともに、処分額の圧縮に努力されることを望むものである。

3 財産管理の適正化について

公共用地取得に伴う不動産登記事務に関し、古くからの登記未済物件が多数存在し、資産管理の面から不適切な状態が長期にわたって続いている。外部への委託等も含め、新たな手法を早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。

また、未利用の市有財産については、有効な活用について、検討を図られたい。

第7 むすび

本年度の決算状況をみると、一般会計では、前年度は歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症対策関連予算(主に特別定額給付金給付事業)により大きく増加したが、今年度は歳入歳出決算額ともに減少している。その結果、実質収支は 2,085,857 千円の黒字、実質単年度収支では 23,603 千円の赤字決算となっている。特別会計では、実質収支は 613,514 千円、実質単年度収支は 629,191 千円の黒字決算となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源が 32.7%(前年度 29.1%)、依存財源が 67.3%(前年度 70.9%)で、自主財源の比率が前年度より 3.6 ポイント高くなっている。

主要な財政指標は、財政力指数が 0.500(前年度 0.498)で、前年度より 0.002 ポイント高く、実質公債費比率は 7.7%(前年度 8.1%)で、前年度より 0.4 ポイント低くなり、経常収支比率は 89.2%(前年度 92.8%)で、前年度より 3.6 ポイント低くなっている。この結果、本年度はいずれの指標も改善している。

本年度の決算状況は以上のとおりである。

歳入では、前年度の市税現年課税分の収入率は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の徴収猶予の影響等により減少に転じていたが、本年度は 99.6%に回復している。

しかし、今後は人口減少並びに原油価格・物価高騰及び想定外の災害などが経済等に影響を与え、税収が減少することが懸念される。

歳出においては、急速に進む少子高齢化による社会保障費の増加や老朽化した公共施設等の整備、大規模化する自然災害等に対応した防災対策、さらには国が進めている脱炭素社会の実現に向けた取組など今後も費用が増加していくと予想される。

このような状況を踏まえ、適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努めるなど財源の確保を図るとともに、事業の統廃合や経費節減など効率的な事業を実施しつつ、「第2期延岡新時代創生総合戦略」に基づく、より成果を重視した実効性の高い施策を行うことが必要であるとする。

今後も、第6次延岡市長期総合計画に掲げる「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまちのべおか」の実現に向けて、安定的な行財政運営を一層推進されるよう望むものである。

令和3年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 延岡市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年6月23日 から 同年8月1日 まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況について関係書類等との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、基金の運用状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況の計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、本年度末における基金総額は 2,235,013,000 円で前年度と同額となっている。

本年度の運用状況等は次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 本年度中の増減 | | 本年度末残高 |
|-----|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 現 金 | 1,413,477,829 | 76,296,415 | 321,337,994 | 1,168,436,250 |
| 土 地 | 221,264,675 | 0 | 0 | 221,264,675 |
| 債 権 | 600,270,496 | 321,337,994 | 76,296,415 | 845,312,075 |
| 合 計 | 2,235,013,000 | 397,634,409 | 397,634,409 | 2,235,013,000 |

現金収支については、本年度末残高が 1,168,436,250 円で、前年度に比べ 245,041,579 円減少している。これは、土地開発公社から 76,296,415 円の貸付金元金収入があったが、開発公社への貸付金 321,337,994 円の支出があったためである。本年度の貸付金は主に内藤記念館再整備事業、宮崎県体育館駐車場整備事業に充てられている。

基金が保有する土地については、本年度末残高が 221,264,675 円で、購入・売払いともに実績がなかったため、前年度末残高と同額となっている。

基金が保有する債権は土地開発公社への貸付金であり、本年度末残高が 845,312,075 円で、前年度末残高 600,270,496 円に対して、245,041,579 円増加している。

付 表

(付表1)

歳入歳出決算総括表

| 区分 会計 | 歳 | | | | | |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|-------------------|
| | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | | |
| | | | 金額 | 構成比 | 予算現額 に対する 割合 | 調定額 に対する 割合 |
| 一般会計 | 79,114,750,094 | 78,512,795,030 | 75,942,875,432 | 71.7 | 96.0 | 96.7 |
| 特別会計 | 30,167,689,000 | 30,493,157,454 | 29,951,784,372 | 28.3 | 99.3 | 98.2 |
| 国民健康保険 | 13,820,042,000 | 14,111,050,655 | 13,633,159,729 | 12.9 | 98.6 | 96.6 |
| 食肉センター | 100,000 | 6,600 | 6,600 | 0.0 | 6.6 | 100.0 |
| 介護保険 | 14,602,725,000 | 14,677,396,293 | 14,625,851,773 | 13.8 | 100.2 | 99.6 |
| 後期高齢者医療 | 1,744,822,000 | 1,704,703,906 | 1,692,766,270 | 1.6 | 97.0 | 99.3 |
| 合計 | 109,282,439,094 | 109,005,952,484 | 105,894,659,804 | 100.0 | 96.9 | 97.1 |

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(単位:円、%)

| 入 | | 歳 出 | | | | 歳入歳出 差引残額 |
|-------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------|---------------|
| 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 | 支出済額 | | 翌年度繰越額 | |
| | | | 金 額 | 予算現額 に対する 割 合 | | |
| 49,954,085 | 2,520,197,005 | 79,114,750,094 | 71,969,649,117 | 91.0 | 4,597,457,766 | 3,973,226,315 |
| 59,550,229 | 484,262,179 | 30,167,689,000 | 29,338,268,426 | 97.3 | 0 | 613,515,946 |
| 43,466,838 | 436,153,384 | 13,820,042,000 | 13,212,346,779 | 95.6 | 0 | 420,812,950 |
| 0 | 0 | 100,000 | 6,600 | 6.6 | 0 | 0 |
| 12,878,190 | 39,130,060 | 14,602,725,000 | 14,435,866,324 | 98.9 | 0 | 189,985,449 |
| 3,205,201 | 8,978,735 | 1,744,822,000 | 1,690,048,723 | 96.9 | 0 | 2,717,547 |
| 109,504,314 | 3,004,459,184 | 109,282,439,094 | 101,307,917,543 | 92.7 | 4,597,457,766 | 4,586,742,261 |

(付表2)

各会計決算純計表

| 区 分 会 計 | | 歳 入 | | |
|------------|---------------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | | 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳入額 |
| 一 般 会 計 | | 75,942,875,432 | 41,589,239 | 75,901,286,193 |
| 特 別 会 計 | | 29,951,784,372 | 4,244,148,113 | 25,707,636,259 |
| | 国民健康保険 | 13,633,159,729 | 1,401,520,593 | 12,231,639,136 |
| | 食肉センター | 6,600 | 0 | 6,600 |
| | 介護保険 | 14,625,851,773 | 2,338,642,860 | 12,287,208,913 |
| | 後期高齢者医療 | 1,692,766,270 | 503,984,660 | 1,188,781,610 |
| 合 計(A) | | 105,894,659,804 | 4,285,737,352 | 101,608,922,452 |
| 前年度合計(B) | | 107,657,589,366 | 4,270,405,475 | 103,387,183,891 |
| 比 較 | 増減額 (A)-(B)=(C) | ▲ 1,762,929,562 | 15,331,877 | ▲ 1,778,261,439 |
| | 増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%) | ▲ 1.6 | 0.4 | ▲ 1.7 |

(注) 重複計算控除額は、一般、特別会計相互の繰入れ、繰出し等に係る金額。

(単位:円)

| 歳 出 | | | 差引過不足額 | |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純歳出額 | 総 計 額 | 純 計 額 |
| 71,969,649,117 | 4,244,148,113 | 67,725,501,004 | 3,973,226,315 | 8,175,785,189 |
| 29,338,268,426 | 41,589,239 | 29,296,679,187 | 613,515,946 | ▲ 3,589,042,928 |
| 13,212,346,779 | 0 | 13,212,346,779 | 420,812,950 | ▲ 980,707,643 |
| 6,600 | 0 | 6,600 | 0 | 0 |
| 14,435,866,324 | 41,589,239 | 14,394,277,085 | 189,985,449 | ▲ 2,107,068,172 |
| 1,690,048,723 | 0 | 1,690,048,723 | 2,717,547 | ▲ 501,267,113 |
| 101,307,917,543 | 4,285,737,352 | 97,022,180,191 | 4,586,742,261 | 4,586,742,261 |
| 104,446,174,546 | 4,270,405,475 | 100,175,769,071 | 3,211,414,820 | 3,211,414,820 |
| ▲ 3,138,257,003 | 15,331,877 | ▲ 3,153,588,880 | 1,375,327,441 | 1,375,327,441 |
| ▲ 3.0 | 0.4 | ▲ 3.1 | 42.8 | 42.8 |

(付表3)

各会計決算収支状況表

| 区 分 | | 会 計 | | 一般会計 | 特別会計 | 合 計 |
|------------------------------------|-------------|-----|-----------|------------|------------|-------------|
| | | | | | | |
| 1 歳 | 入 総 額 | A | | 75,942,875 | 29,951,782 | 105,894,657 |
| 2 歳 | 出 総 額 | B | | 71,969,649 | 29,338,266 | 101,307,915 |
| 3 歳 | 入 歳 出 差 引 額 | C | | 3,973,226 | 613,514 | 4,586,740 |
| 4 翌年度へ繰り越すべき財源 | (1)継続費通次繰越額 | D | | 0 | 0 | 0 |
| | (2)繰越明許費繰越額 | E | | 1,887,369 | 0 | 1,887,369 |
| | (3)事故繰越し繰越額 | F | | 0 | 0 | 0 |
| | 計(D+E+F) | G | | 1,887,369 | 0 | 1,887,369 |
| 5 実 質 収 支 (C - G) | H | | 2,085,857 | 613,514 | 2,699,371 | |
| 6 前 年 度 実 質 収 支 | I | | 2,109,555 | 438,771 | 2,548,326 | |
| 7 財 政 再 建 債 等 未 償 還 元 金 | J | | 0 | 0 | 0 | |
| 8 再 差 引 (H - J) | K | | 2,085,857 | 613,514 | 2,699,371 | |
| 9 単 年 度 収 支 (H - I) | L | | ▲ 23,698 | 174,743 | 151,045 | |
| 10 積 立 金 | M | | 1,069,603 | 454,448 | 1,524,051 | |
| 11 繰 上 償 還 金 | N | | 95 | 0 | 95 | |
| 12 積 立 金 取 崩 し 額 | O | | 1,069,603 | 0 | 1,069,603 | |
| 13 実 質 単 年 度 収 支 (L + M + N - O) | P | | ▲ 23,603 | 629,191 | 605,588 | |

(注1) (歳入総額-歳出総額)が歳入歳出差引額と一致しないのは端数整理によるものである。

(注2) 実質収支とは、形式収支(歳入歳出差引額)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素とみなし、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額に係る未収入特定財源)を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(注3) 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる当該年度限りの実質的な収入と支出の差をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、前年度の実質収支が含まれている。当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。

(単位:千円)

| 特 別 会 計 の 内 訳 | | | |
|---------------|--------|------------|-----------|
| 国民健康保険 | 食肉センター | 介 護 保 険 | 後期高齢者医療 |
| 13,633,159 | 6 | 14,625,851 | 1,692,766 |
| 13,212,346 | 6 | 14,435,866 | 1,690,048 |
| 420,812 | 0 | 189,985 | 2,717 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 420,812 | 0 | 189,985 | 2,717 |
| 96,797 | 0 | 338,971 | 3,003 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 420,812 | 0 | 189,985 | 2,717 |
| 324,015 | 0 | ▲ 148,986 | ▲ 286 |
| 5,720 | 0 | 448,728 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 |
| 329,735 | 0 | 299,742 | ▲ 286 |

(注4) 実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素(例:歳出で積立金を積み増す)や赤字要素(例:積立金を取り崩して歳入に充てる)を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものである。単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

(付表4)

一般会計歳入款別年度比較表

| 区分 款 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| 1 市税 | 14,387,219,000 | 14,844,816,251 | 14,678,647,849 | 14,850,236,820 |
| 2 地方譲与税 | 547,000,000 | 579,153,001 | 579,153,001 | 572,844,000 |
| 3 利子割交付金 | 5,000,000 | 6,720,000 | 6,720,000 | 6,413,000 |
| 4 配当割交付金 | 46,000,000 | 48,273,000 | 48,273,000 | 25,123,000 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 47,000,000 | 49,419,000 | 49,419,000 | 30,239,000 |
| 6 法人事業税交付金 | 190,000,000 | 196,764,000 | 196,764,000 | 88,347,000 |
| 7 地方消費税交付金 | 2,950,000,000 | 2,966,481,000 | 2,966,481,000 | 2,743,635,000 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 13,000,000 | 16,237,564 | 16,237,564 | 16,169,580 |
| 9 自動車取得税交付金 | 1,000 | 29,056 | 29,056 | — |
| 10 環境性能割交付金 | 26,000,000 | 27,205,000 | 27,205,000 | 25,667,192 |
| 11 地方特例交付金 | 286,925,000 | 287,751,000 | 287,751,000 | 114,657,000 |
| 12 地方交付税 | 14,959,057,000 | 15,369,815,000 | 15,369,815,000 | 14,399,019,000 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 25,000,000 | 25,685,000 | 25,685,000 | 27,934,000 |
| 14 分担金及び負担金 | 302,147,000 | 321,337,199 | 300,765,539 | 341,761,808 |
| 15 使用料及び手数料 | 1,028,414,000 | 1,120,113,209 | 1,038,892,051 | 1,031,455,812 |
| 16 国庫支出金 | 19,672,002,000 | 18,777,148,805 | 17,918,163,699 | 25,622,880,757 |
| 17 県支出金 | 7,061,526,000 | 7,031,173,121 | 6,592,810,657 | 5,869,011,390 |
| 18 財産収入 | 273,012,000 | 293,276,247 | 291,971,258 | 337,469,745 |
| 19 寄附金 | 1,003,197,000 | 951,194,739 | 951,194,739 | 580,306,677 |
| 20 繰入金 | 3,177,759,000 | 2,973,299,000 | 2,973,299,000 | 1,844,080,000 |
| 21 繰越金 | 2,772,642,094 | 2,772,642,108 | 2,772,642,108 | 1,897,170,840 |
| 22 諸収入 | 1,606,888,000 | 2,816,200,730 | 1,812,894,911 | 1,782,604,004 |
| 23 市債 | 8,734,961,000 | 7,038,061,000 | 7,038,061,000 | 5,577,391,000 |
| 合計 | 79,114,750,094 | 78,512,795,030 | 75,942,875,432 | 77,784,416,625 |

(単位:円、%)

| 比較増減 | 増減率 | | 構成比 | | 予算現額に対する割合 | | 調定額に対する割合 | | 款番号 |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|------------|-------|-----------|-------|-----|
| | 金額 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | |
| ▲ 171,588,971 | ▲ 1.2 | ▲ 0.0 | 19.3 | 19.1 | 102.0 | 100.4 | 98.9 | 98.2 | 1 |
| 6,309,001 | 1.1 | 9.8 | 0.8 | 0.7 | 105.9 | 102.7 | 100.0 | 100.0 | 2 |
| 307,000 | 4.8 | 6.2 | 0.0 | 0.0 | 134.4 | 91.6 | 100.0 | 100.0 | 3 |
| 23,150,000 | 92.1 | ▲ 21.6 | 0.1 | 0.0 | 104.9 | 100.5 | 100.0 | 100.0 | 4 |
| 19,180,000 | 63.4 | 76.0 | 0.1 | 0.0 | 105.1 | 100.8 | 100.0 | 100.0 | 5 |
| 108,417,000 | 122.7 | 皆増 | 0.3 | 0.1 | 103.6 | 102.7 | 100.0 | 100.0 | 6 |
| 222,846,000 | 8.1 | 22.5 | 3.9 | 3.5 | 100.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 7 |
| 67,984 | 0.4 | 11.5 | 0.0 | 0.0 | 124.9 | 124.4 | 100.0 | 100.0 | 8 |
| 29,056 | 皆増 | 皆減 | 0.0 | — | 2,905.6 | — | 100.0 | — | 9 |
| 1,537,808 | 6.0 | 105.7 | 0.0 | 0.0 | 104.6 | 98.7 | 100.0 | 100.0 | 10 |
| 173,094,000 | 151.0 | ▲ 42.6 | 0.4 | 0.1 | 100.3 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 11 |
| 970,796,000 | 6.7 | ▲ 2.3 | 20.2 | 18.5 | 102.7 | 102.7 | 100.0 | 100.0 | 12 |
| ▲ 2,249,000 | ▲ 8.1 | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 102.7 | 111.7 | 100.0 | 100.0 | 13 |
| ▲ 40,996,269 | ▲ 12.0 | ▲ 39.8 | 0.4 | 0.4 | 99.5 | 99.8 | 93.6 | 92.5 | 14 |
| 7,436,239 | 0.7 | ▲ 7.1 | 1.4 | 1.3 | 101.0 | 100.6 | 92.7 | 92.6 | 15 |
| ▲ 7,704,717,058 | ▲ 30.1 | 128.3 | 23.6 | 32.9 | 91.1 | 92.7 | 95.4 | 93.2 | 16 |
| 723,799,267 | 12.3 | 32.4 | 8.7 | 7.5 | 93.4 | 93.2 | 93.8 | 98.2 | 17 |
| ▲ 45,498,487 | ▲ 13.5 | ▲ 18.6 | 0.4 | 0.4 | 106.9 | 102.4 | 99.6 | 99.6 | 18 |
| 370,888,062 | 63.9 | 57.3 | 1.3 | 0.7 | 94.8 | 88.7 | 100.0 | 100.0 | 19 |
| 1,129,219,000 | 61.2 | ▲ 9.3 | 3.9 | 2.4 | 93.6 | 85.9 | 100.0 | 100.0 | 20 |
| 875,471,268 | 46.1 | 10.7 | 3.7 | 2.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 21 |
| 30,290,907 | 1.7 | ▲ 2.6 | 2.4 | 2.3 | 112.8 | 107.2 | 64.4 | 63.9 | 22 |
| 1,460,670,000 | 26.2 | 4.3 | 9.3 | 7.2 | 80.6 | 73.3 | 100.0 | 100.0 | 23 |
| ▲ 1,841,541,193 | ▲ 2.4 | 26.0 | 100.0 | 100.0 | 96.0 | 94.8 | 96.7 | 95.9 | 計 |

(付表5)

一般会計財源別年度比較表

| 区 分 財 源 | | 収 入 済 額 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| 自 主 財 源 | 1 市税 | 14,678,647,849 | 14,850,236,820 |
| | 14 分担金及び負担金 | 300,765,539 | 341,761,808 |
| | 15 使用料及び手数料 | 1,038,892,051 | 1,031,455,812 |
| | 18 財産収入 | 291,971,258 | 337,469,745 |
| | 19 寄附金 | 951,194,739 | 580,306,677 |
| | 20 繰入金 | 2,973,299,000 | 1,844,080,000 |
| | 21 繰越金 | 2,772,642,108 | 1,897,170,840 |
| | 22 諸収入 | 1,812,894,911 | 1,782,604,004 |
| | 計 | 24,820,307,455 | 22,665,085,706 |
| 依 存 財 源 | 2 地方譲与税 | 579,153,001 | 572,844,000 |
| | 3 利子割交付金 | 6,720,000 | 6,413,000 |
| | 4 配当割交付金 | 48,273,000 | 25,123,000 |
| | 5 株式等譲渡所得割交付金 | 49,419,000 | 30,239,000 |
| | 6 法人事業税交付金 | 196,764,000 | 88,347,000 |
| | 7 地方消費税交付金 | 2,966,481,000 | 2,743,635,000 |
| | 8 ゴルフ場利用税交付金 | 16,237,564 | 16,169,580 |
| | 9 自動車取得税交付金 | 29,056 | — |
| | 10 環境性能割交付金 | 27,205,000 | 25,667,192 |
| | 11 地方特例交付金 | 287,751,000 | 114,657,000 |
| | 12 地方交付税 | 15,369,815,000 | 14,399,019,000 |
| | 13 交通安全対策特別交付金 | 25,685,000 | 27,934,000 |
| | 16 国庫支出金 | 17,918,163,699 | 25,622,880,757 |
| 17 県支出金 | 6,592,810,657 | 5,869,011,390 | |
| 23 市債 | 7,038,061,000 | 5,577,391,000 | |
| 計 | 51,122,567,977 | 55,119,330,919 | |
| 合 計 | 75,942,875,432 | 77,784,416,625 | |

(単位:円、%)

| 比較増減 | 増減率 | | 構成比 | |
|-----------------|--------|--------|-------|-------|
| | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 |
| 金額 | | | | |
| ▲ 171,588,971 | ▲ 1.2 | ▲ 0.0 | 19.3 | 19.1 |
| ▲ 40,996,269 | ▲ 12.0 | ▲ 39.8 | 0.4 | 0.4 |
| 7,436,239 | 0.7 | ▲ 7.1 | 1.4 | 1.3 |
| ▲ 45,498,487 | ▲ 13.5 | ▲ 18.6 | 0.4 | 0.4 |
| 370,888,062 | 63.9 | 57.3 | 1.3 | 0.7 |
| 1,129,219,000 | 61.2 | ▲ 9.3 | 3.9 | 2.4 |
| 875,471,268 | 46.1 | 10.7 | 3.7 | 2.4 |
| 30,290,907 | 1.7 | ▲ 2.6 | 2.4 | 2.3 |
| 2,155,221,749 | 9.5 | ▲ 1.0 | 32.7 | 29.1 |
| 6,309,001 | 1.1 | 9.8 | 0.8 | 0.7 |
| 307,000 | 4.8 | 6.2 | 0.0 | 0.0 |
| 23,150,000 | 92.1 | ▲ 21.6 | 0.1 | 0.0 |
| 19,180,000 | 63.4 | 76.0 | 0.1 | 0.0 |
| 108,417,000 | 122.7 | 皆増 | 0.3 | 0.1 |
| 222,846,000 | 8.1 | 22.5 | 3.9 | 3.5 |
| 67,984 | 0.4 | 11.5 | 0.0 | 0.0 |
| 29,056 | 皆増 | 皆減 | 0.0 | — |
| 1,537,808 | 6.0 | 105.7 | 0.0 | 0.0 |
| 173,094,000 | 151.0 | ▲ 42.6 | 0.4 | 0.1 |
| 970,796,000 | 6.7 | ▲ 2.3 | 20.2 | 18.5 |
| ▲ 2,249,000 | ▲ 8.1 | 7.5 | 0.0 | 0.0 |
| ▲ 7,704,717,058 | ▲ 30.1 | 128.3 | 23.6 | 32.9 |
| 723,799,267 | 12.3 | 32.4 | 8.7 | 7.5 |
| 1,460,670,000 | 26.2 | 4.3 | 9.3 | 7.2 |
| ▲ 3,996,762,942 | ▲ 7.3 | 41.8 | 67.3 | 70.9 |
| ▲ 1,841,541,193 | ▲ 2.4 | 26.0 | 100.0 | 100.0 |

(付表6)

市 税 収 入 状 況 年 度 比 較 表

| 区 分 税 目 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | | 比較増減 | |
|------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | | | 令和3年度 | 令和2年度 | 金 額 | |
| 1 市民税(個人) | 4,695,725,000 | 4,935,213,050 | 4,873,676,022 | 4,856,322,330 | 17,353,692 | |
| 現年課税分 | 4,672,200,000 | 4,879,515,235 | 4,851,039,709 | 4,827,709,993 | 23,329,716 | |
| 滞納繰越分 | 23,525,000 | 55,697,815 | 22,636,313 | 28,612,337 | ▲ 5,976,024 | |
| 2 市民税(法人) | 909,486,000 | 986,702,165 | 971,331,866 | 1,005,172,608 | ▲ 33,840,742 | |
| 現年課税分 | 903,076,000 | 967,679,200 | 965,488,596 | 1,004,140,800 | ▲ 38,652,204 | |
| 滞納繰越分 | 6,410,000 | 19,022,965 | 5,843,270 | 1,031,808 | 4,811,462 | |
| 3 固定資産税 | 7,461,930,000 | 7,577,669,101 | 7,495,313,706 | 7,724,314,822 | ▲ 229,001,116 | |
| 現年課税分 | 7,382,064,000 | 7,440,062,500 | 7,414,760,278 | 7,700,157,225 | ▲ 285,396,947 | |
| 滞納繰越分 | 79,866,000 | 137,606,601 | 80,553,428 | 24,157,597 | 56,395,831 | |
| 4 軽自動車税 | 418,608,000 | 429,932,550 | 423,026,870 | 412,492,685 | 10,534,185 | |
| 現年課税分 | 416,424,000 | 423,305,500 | 420,735,385 | 409,610,916 | 11,124,469 | |
| 滞納繰越分 | 2,184,000 | 6,627,050 | 2,291,485 | 2,881,769 | ▲ 590,284 | |
| 5 市たばこ税 | 901,232,000 | 915,060,465 | 915,060,465 | 851,610,855 | 63,449,610 | |
| 現年課税分 | 901,232,000 | 915,060,465 | 915,060,465 | 851,610,855 | 63,449,610 | |
| 6 入湯税 | 238,000 | 238,920 | 238,920 | 323,520 | ▲ 84,600 | |
| 現年課税分 | 238,000 | 238,920 | 238,920 | 323,520 | ▲ 84,600 | |
| 合 計 | 計 | 14,387,219,000 | 14,844,816,251 | 14,678,647,849 | 14,850,236,820 | ▲ 171,588,971 |
| | 現年課税分 | 14,275,234,000 | 14,625,861,820 | 14,567,323,353 | 14,793,553,309 | ▲ 226,229,956 |
| | 滞納繰越分 | 111,985,000 | 218,954,431 | 111,324,496 | 56,683,511 | 54,640,985 |

(単位:円、%)

| 増減率 | | 構成比 | | 予算現額に対する割合 | | 調定額に対する割合 | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|--------|--------|-------|-------|------------|-------|-----------|-------|------------|-------------|
| 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | | |
| 0.4 | 2.3 | 33.2 | 32.7 | 103.8 | 100.5 | 98.8 | 98.6 | 4,201,407 | 57,495,799 |
| 0.5 | 2.5 | 33.0 | 32.5 | 103.8 | 100.5 | 99.4 | 99.4 | 0 | 28,635,704 |
| ▲ 20.9 | ▲ 20.5 | 0.2 | 0.2 | 96.2 | 98.3 | 40.6 | 43.2 | 4,201,407 | 28,860,095 |
| ▲ 3.4 | ▲ 19.0 | 6.6 | 6.8 | 106.8 | 100.4 | 98.4 | 98.1 | 207,165 | 15,163,134 |
| ▲ 3.8 | ▲ 19.0 | 6.6 | 6.8 | 106.9 | 100.4 | 99.8 | 98.3 | 0 | 2,190,604 |
| 466.3 | ▲ 57.8 | 0.0 | 0.0 | 91.2 | 111.7 | 30.7 | 26.6 | 207,165 | 12,972,530 |
| ▲ 3.0 | 1.7 | 51.1 | 52.0 | 100.4 | 100.5 | 98.9 | 97.8 | 6,294,783 | 76,070,912 |
| ▲ 3.7 | 1.8 | 50.5 | 51.9 | 100.4 | 100.5 | 99.7 | 98.9 | 416,300 | 24,896,222 |
| 233.4 | ▲ 30.3 | 0.5 | 0.2 | 100.9 | 99.1 | 58.5 | 22.6 | 5,878,483 | 51,174,690 |
| 2.6 | 4.2 | 2.9 | 2.8 | 101.1 | 100.4 | 98.4 | 98.1 | 1,013,337 | 5,892,343 |
| 2.7 | 4.3 | 2.9 | 2.8 | 101.0 | 100.4 | 99.4 | 99.3 | 12,000 | 2,558,115 |
| ▲ 20.5 | ▲ 17.3 | 0.0 | 0.0 | 104.9 | 95.7 | 34.6 | 36.1 | 1,001,337 | 3,334,228 |
| 7.5 | ▲ 2.0 | 6.2 | 5.7 | 101.5 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 7.5 | ▲ 2.0 | 6.2 | 5.7 | 101.5 | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| ▲ 26.1 | ▲ 67.3 | 0.0 | 0.0 | 100.4 | 74.7 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| ▲ 26.1 | ▲ 67.3 | 0.0 | 0.0 | 100.4 | 74.7 | 100.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| ▲ 1.2 | ▲ 0.0 | 100.0 | 100.0 | 102.0 | 100.4 | 98.9 | 98.2 | 11,716,692 | 154,622,188 |
| ▲ 1.5 | 0.1 | 99.2 | 99.6 | 102.0 | 100.4 | 99.6 | 99.1 | 428,300 | 58,280,645 |
| 96.4 | ▲ 26.0 | 0.8 | 0.4 | 99.4 | 98.7 | 50.8 | 30.6 | 11,288,392 | 96,341,543 |

(付表7)

収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

| 会計 | 款 | 項又は節 | 収入未済額 | | | | |
|--------------|-----------|---------------|----------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 増減率 | |
| 一般 会 計 | 市税 | 市民税(個人) | 57,495,799 | 56,247,391 | 1,248,408 | 2.2 | |
| | | 市民税(法人) | 15,163,134 | 19,079,565 | ▲ 3,916,431 | ▲ 20.5 | |
| | | 固定資産税 | 76,070,912 | 137,606,601 | ▲ 61,535,689 | ▲ 44.7 | |
| | | 軽自動車税 | 5,892,343 | 6,717,350 | ▲ 825,007 | ▲ 12.3 | |
| | | 計 | 154,622,188 | 219,650,907 | ▲ 65,028,719 | ▲ 29.6 | |
| | 分担金及び負担金 | 児童福祉費負担金 | 17,750,080 | 25,711,390 | ▲ 7,961,310 | ▲ 31.0 | |
| | | 都市計画費負担金 | 0 | 107,548 | ▲ 107,548 | 皆減 | |
| | | 計 | 17,750,080 | 25,818,938 | ▲ 8,068,858 | ▲ 31.3 | |
| | 使用料及び手数料 | 住宅使用料 | 81,061,082 | 82,682,191 | ▲ 1,621,109 | ▲ 2.0 | |
| | | 清掃手数料 | 6,790 | 4,480 | 2,310 | 51.6 | |
| | | 計 | 81,067,872 | 82,686,671 | ▲ 1,618,799 | ▲ 2.0 | |
| | 財産収入 | 土地建物貸付収入 | 1,304,989 | 1,155,855 | 149,134 | 12.9 | |
| | | 土地売却収入 | 0 | 69,600 | ▲ 69,600 | 皆減 | |
| | | 計 | 1,304,989 | 1,225,455 | 79,534 | 6.5 | |
| | 計 | 諸収入 | 結婚資金貸付金元利収入 | 6,755,500 | 6,755,500 | 0 | — |
| | | | 災害援護資金貸付金元利収入 | 41,610,900 | 45,386,984 | ▲ 3,776,084 | ▲ 8.3 |
| | | | 住宅新築資金等貸付金元利収入 | 782,971,035 | 804,684,604 | ▲ 21,713,569 | ▲ 2.7 |
| | | | 総務費雑入 | 22,219,757 | 16,902,040 | 5,317,717 | 31.5 |
| | | | 民生費雑入 | 98,258,473 | 113,765,380 | ▲ 15,506,907 | ▲ 13.6 |
| | | | 商工費雑入 | 580,889 | 580,889 | 0 | — |
| | | | 土木費雑入 | 15,707,752 | 10,904,903 | 4,802,849 | 44.0 |
| 消防費雑入 | | | 0 | 90,552 | ▲ 90,552 | 皆減 | |
| 計 | | | 968,104,306 | 999,070,852 | ▲ 30,966,546 | ▲ 3.1 | |
| 一般会計 計 | | 1,222,849,435 | 1,328,452,823 | ▲ 105,603,388 | ▲ 7.9 | | |
| 特別 会 計 | 国保 諸収入 | 国民健康保険税 | 国民健康保険税 | 418,477,677 | 502,120,675 | ▲ 83,642,998 | ▲ 16.7 |
| | | 一般被保険者第三者納付金 | 9,411,473 | 1,398,051 | 8,013,422 | 573.2 | |
| | | 退職被保険者第三者納付金 | 93,049 | 393,049 | ▲ 300,000 | ▲ 76.3 | |
| | | 一般被保険者返納金 | 7,364,937 | 7,174,149 | 190,788 | 2.7 | |
| | | 退職被保険者等返納金 | 9,338 | 9,338 | 0 | — | |
| | | 雑入 | 796,910 | 796,910 | 0 | — | |
| | 国民健康保険 計 | | 436,153,384 | 511,892,172 | ▲ 75,738,788 | ▲ 14.8 | |
| | 介護 | 保険料 | 介護保険料 | 39,130,060 | 45,953,090 | ▲ 6,823,030 | ▲ 14.8 |
| | | 介護保険 計 | | 39,130,060 | 45,953,090 | ▲ 6,823,030 | ▲ 14.8 |
| | 後期 | 後期高齢者医療保険料 | 後期高齢者医療保険料 | 8,978,735 | 12,319,382 | ▲ 3,340,647 | ▲ 27.1 |
| | | 後期高齢者医療 計 | | 8,978,735 | 12,319,382 | ▲ 3,340,647 | ▲ 27.1 |
| 特別会計 計 | | 484,262,179 | 570,164,644 | ▲ 85,902,465 | ▲ 15.1 | | |
| 合 計 | | | 1,707,111,614 | 1,898,617,467 | ▲ 191,505,853 | ▲ 10.1 | |

(注) 国県支出金等を除く。

(付表8)

不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

| 会計 | 款 | 項又は節 | 不納欠損額 | | | | | |
|--------|----------|----------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| | | | 令和3年度 | 令和2年度 | 比較増減 | 増減率 | | |
| 一般会計 | 市税 | 市民税(個人) | 4,201,407 | 11,196,075 | ▲ 6,994,668 | ▲ 62.5 | | |
| | | 市民税(法人) | 207,165 | 612,412 | ▲ 405,247 | ▲ 66.2 | | |
| | | 固定資産税 | 6,294,783 | 34,771,163 | ▲ 28,476,380 | ▲ 81.9 | | |
| | | 軽自動車税 | 1,013,337 | 1,093,629 | ▲ 80,292 | ▲ 7.3 | | |
| | | 計 | 11,716,692 | 47,673,279 | ▲ 35,956,587 | ▲ 75.4 | | |
| | 分担金及び負担金 | 児童福祉費負担金 | 2,821,580 | 2,022,200 | 799,380 | 39.5 | | |
| | | 計 | 2,821,580 | 2,022,200 | 799,380 | 39.5 | | |
| | 使用料及び手数料 | 住宅使用料 | 213,000 | 0 | 213,000 | 皆増 | | |
| | | 計 | 213,000 | 0 | 213,000 | 皆増 | | |
| | 諸収入 | 災害援護資金貸付金元利収入 | 3,704,934 | 0 | 3,704,934 | 皆増 | | |
| | | 住宅新築資金等貸付金元利収入 | 12,181,519 | 0 | 12,181,519 | 皆増 | | |
| | | 総務費雑入 | 28,489 | 0 | 28,489 | 皆増 | | |
| | | 民生費雑入 | 19,287,871 | 6,768,251 | 12,519,620 | 185.0 | | |
| | | 計 | 35,202,813 | 6,768,251 | 28,434,562 | 420.1 | | |
| | 一般会計 | 計 | 49,954,085 | 56,463,730 | ▲ 6,509,645 | ▲ 11.5 | | |
| | 特別会計 | 国保 | 国民健康保険税 | 国民健康保険税 | 43,159,196 | 72,811,399 | ▲ 29,652,203 | ▲ 40.7 |
| | | | 諸収入 | 雑入 | 307,642 | 1,095,741 | ▲ 788,099 | ▲ 71.9 |
| 国民健康保険 | | | 計 | 43,466,838 | 73,907,140 | ▲ 30,440,302 | ▲ 41.2 | |
| 介護 | | 保険料 | 介護保険料 | 12,878,190 | 20,072,850 | ▲ 7,194,660 | ▲ 35.8 | |
| | | 介護保険 | 計 | 12,878,190 | 20,072,850 | ▲ 7,194,660 | ▲ 35.8 | |
| 後期 | | 後期高齢者医療保険料 | 後期高齢者医療保険料 | 3,205,201 | 2,410,902 | 794,299 | 32.9 | |
| | | 後期高齢者医療 | 計 | 3,205,201 | 2,410,902 | 794,299 | 32.9 | |
| 特別会計 | | 計 | 59,550,229 | 96,390,892 | ▲ 36,840,663 | ▲ 38.2 | | |
| 合計 | | | 109,504,314 | 152,854,622 | ▲ 43,350,308 | ▲ 28.4 | | |

(付表9)

一般会計歳出款別年度比較表

| 区 分 款 | 予算現額 | 支出済額 | |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| 1 議会費 | 348,651,000 | 345,649,246 | 351,111,165 |
| 2 総務費 | 11,237,422,453 | 10,314,083,931 | 19,108,715,683 |
| 3 民生費 | 29,426,427,300 | 28,187,978,547 | 25,187,833,478 |
| 4 衛生費 | 5,387,924,623 | 4,625,414,413 | 3,821,686,629 |
| 5 労働費 | 213,235,000 | 197,856,250 | 138,827,821 |
| 6 農林水産業費 | 1,986,797,106 | 1,713,339,455 | 1,683,916,225 |
| 7 商工費 | 5,270,754,323 | 4,737,229,807 | 4,186,376,435 |
| 8 土木費 | 7,400,151,842 | 6,293,047,803 | 5,175,298,468 |
| 9 消防費 | 1,870,345,000 | 1,832,508,924 | 1,957,818,960 |
| 10 教育費 | 9,011,473,968 | 6,997,986,712 | 6,405,696,741 |
| 11 災害復旧費 | 339,363,647 | 184,898,398 | 396,253,746 |
| 12 公債費 | 6,541,287,000 | 6,539,655,631 | 6,598,239,166 |
| 13 予備費 | 80,916,832 | — | — |
| 合 計 | 79,114,750,094 | 71,969,649,117 | 75,011,774,517 |

(単位:円、%)

| 比較増減 | 増減率 | | 構成比 | | 予算現額に対する割合 | | 款番号 |
|-----------------|--------|---------|-------|-------|------------|-------|-----|
| | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 | |
| ▲ 5,461,919 | ▲ 1.6 | ▲ 4.5 | 0.5 | 0.5 | 99.1 | 98.9 | 1 |
| ▲ 8,794,631,752 | ▲ 46.0 | 207.7 | 14.3 | 25.5 | 91.8 | 89.3 | 2 |
| 3,000,145,069 | 11.9 | 1.8 | 39.2 | 33.6 | 95.8 | 96.2 | 3 |
| 803,727,784 | 21.0 | ▲ 1.0 | 6.4 | 5.1 | 85.8 | 94.4 | 4 |
| 59,028,429 | 42.5 | 1,361.3 | 0.3 | 0.2 | 92.8 | 88.5 | 5 |
| 29,423,230 | 1.7 | 5.7 | 2.4 | 2.2 | 86.2 | 88.8 | 6 |
| 550,853,372 | 13.2 | 44.4 | 6.6 | 5.6 | 89.9 | 87.6 | 7 |
| 1,117,749,335 | 21.6 | ▲ 9.9 | 8.7 | 6.9 | 85.0 | 79.9 | 8 |
| ▲ 125,310,036 | ▲ 6.4 | ▲ 3.8 | 2.5 | 2.6 | 98.0 | 97.3 | 9 |
| 592,289,971 | 9.2 | 23.4 | 9.7 | 8.5 | 77.7 | 85.1 | 10 |
| ▲ 211,355,348 | ▲ 53.3 | ▲ 17.7 | 0.3 | 0.5 | 54.5 | 72.1 | 11 |
| ▲ 58,583,535 | ▲ 0.9 | ▲ 1.6 | 9.1 | 8.8 | 100.0 | 100.0 | 12 |
| — | — | — | — | — | — | — | 13 |
| ▲ 3,042,125,400 | ▲ 4.1 | 25.3 | 100.0 | 100.0 | 91.0 | 91.4 | 計 |

(付表10)

一般会計歳出款別節別集計表

| 節 | 款 | | | | | |
|----------------|-------------|----------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| | 議会費 | 総務費 | 民生費 | 衛生費 | 労働費 | 農林水産業費 |
| 1 報酬 | 142,349,570 | 132,718,689 | 61,866,159 | 20,374,608 | 67,245,735 | 37,733,898 |
| 2 給料 | 46,300,200 | 1,118,870,000 | 409,002,745 | 369,332,363 | 61,451,628 | 299,046,086 |
| 3 職員手当等 | 70,815,429 | 1,219,139,399 | 241,916,290 | 213,927,218 | 25,465,270 | 168,514,099 |
| 4 共済費 | 64,355,654 | 423,455,014 | 150,774,671 | 128,431,988 | 19,245,811 | 103,680,695 |
| 5 災害補償費 | - | 561,670 | - | - | - | - |
| 6 恩給及び退職年金 | - | 3,322,700 | - | - | - | - |
| 7 報償費 | 54,600 | 8,353,693 | 12,828,160 | 33,604,697 | - | 2,562,940 |
| 8 旅費 | 4,332,145 | 10,444,756 | 2,754,380 | 1,675,401 | 2,985,994 | 2,351,987 |
| 9 交際費 | 391,300 | 614,380 | - | - | - | - |
| 10 需用費 | 8,386,083 | 216,358,875 | 42,304,822 | 331,977,741 | 3,307,950 | 58,973,979 |
| 11 役務費 | 606,246 | 195,647,220 | 24,112,546 | 20,652,309 | 14,520 | 2,727,089 |
| 12 委託料 | 5,841,509 | 553,993,022 | 703,200,351 | 2,860,027,191 | - | 166,881,493 |
| 13 使用料及び賃借料 | 1,283,120 | 251,930,878 | 8,445,852 | 10,062,427 | 8,186,692 | 6,128,867 |
| 14 工事請負費 | - | 585,941,713 | 77,340,253 | 111,450,939 | - | 132,407,775 |
| 15 原材料費 | - | 238,210 | - | 191,820 | - | 9,390,026 |
| 16 公有財産購入費 | - | - | 3,575,988 | - | - | - |
| 17 備品購入費 | 30,690 | 29,266,202 | 3,438,847 | 24,422,854 | 452,650 | 275,668 |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 902,700 | 3,425,831,137 | 2,246,037,798 | 390,720,349 | 9,500,000 | 631,206,653 |
| 19 扶助費 | - | 70,000 | 19,694,505,617 | 10,803,822 | - | - |
| 20 貸付金 | - | 314,816,000 | 500,000 | - | - | 39,800,000 |
| 21 補償、補填及び賠償金 | - | 773,212 | - | - | - | - |
| 22 償還金、利子及び割引料 | - | 86,595,242 | 257,954,955 | 15,079,250 | - | 6,000 |
| 23 投資及び出資金 | - | - | - | 81,952,436 | - | - |
| 24 積立金 | - | 1,709,558,000 | 3,271,000 | - | - | 51,605,000 |
| 25 寄附金 | - | - | - | - | - | - |
| 26 公課費 | - | 25,583,919 | - | 727,000 | - | 47,200 |
| 27 繰出金 | - | - | 4,244,148,113 | - | - | - |
| 合計 | 345,649,246 | 10,314,083,931 | 28,187,978,547 | 4,625,414,413 | 197,856,250 | 1,713,339,455 |

(単位:円、%)

| 商工費 | 土木費 | 消防費 | 教育費 | 災害復旧費 | 公債費 | 計 | 構成比 | 節番号 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----------------|-------|-----|
| 9,365,018 | 8,133,953 | 97,365,368 | 304,115,703 | - | - | 881,268,701 | 1.2 | 1 |
| 176,105,934 | 479,186,252 | 634,809,584 | 584,875,258 | - | - | 4,178,980,050 | 5.8 | 2 |
| 112,109,331 | 260,797,942 | 476,631,496 | 403,937,903 | 3,800,048 | - | 3,197,054,425 | 4.4 | 3 |
| 64,128,237 | 161,421,038 | 243,464,799 | 225,825,092 | - | - | 1,584,782,999 | 2.2 | 4 |
| - | - | - | - | - | - | 561,670 | 0.0 | 5 |
| - | - | 5,773,700 | - | - | - | 9,096,400 | 0.0 | 6 |
| 104,569,258 | 12,972,002 | 40,898,362 | 25,549,369 | - | - | 241,393,081 | 0.3 | 7 |
| 3,374,057 | 2,970,390 | 5,262,376 | 20,835,042 | 15,720 | - | 57,002,248 | 0.1 | 8 |
| - | - | - | 28,850 | - | - | 1,034,530 | 0.0 | 9 |
| 33,056,454 | 130,507,150 | 84,263,479 | 652,832,557 | 25,101,699 | - | 1,587,070,789 | 2.2 | 10 |
| 178,904,428 | 8,320,936 | 17,966,919 | 61,533,819 | - | - | 510,486,032 | 0.7 | 11 |
| 848,397,646 | 754,561,497 | 67,427,644 | 1,251,500,754 | 67,238,868 | - | 7,279,069,975 | 10.1 | 12 |
| 16,922,790 | 15,293,141 | 4,278,939 | 183,631,726 | - | - | 506,164,432 | 0.7 | 13 |
| 228,872,369 | 2,067,622,646 | 13,155,593 | 2,609,464,727 | 87,045,063 | - | 5,913,301,078 | 8.2 | 14 |
| 29,608 | 15,951,896 | 36,300 | 3,117,072 | - | - | 28,954,932 | 0.0 | 15 |
| - | 43,013,736 | - | 187,475,959 | - | - | 234,065,683 | 0.3 | 16 |
| 23,105,239 | 4,829,285 | 48,895,178 | 189,839,026 | - | - | 324,555,639 | 0.5 | 17 |
| 1,528,603,356 | 992,417,402 | 89,429,487 | 157,778,648 | 1,697,000 | - | 9,474,124,530 | 13.2 | 18 |
| - | - | - | 127,303,087 | - | - | 19,832,682,526 | 27.6 | 19 |
| 821,956,000 | - | - | - | - | - | 1,177,072,000 | 1.6 | 20 |
| 470,445 | 956,571,737 | - | - | - | - | 957,815,394 | 1.3 | 21 |
| 2,000,262 | 700 | - | 6,820 | - | 6,539,655,631 | 6,901,298,860 | 9.6 | 22 |
| 2,426,375 | 378,316,000 | - | - | - | - | 462,694,811 | 0.6 | 23 |
| 567,833,000 | - | 112,000 | 7,930,000 | - | - | 2,340,309,000 | 3.3 | 24 |
| 15,000,000 | - | - | - | - | - | 15,000,000 | 0.0 | 25 |
| - | 160,100 | 2,737,700 | 405,300 | - | - | 29,661,219 | 0.0 | 26 |
| - | - | - | - | - | - | 4,244,148,113 | 5.9 | 27 |
| 4,737,229,807 | 6,293,047,803 | 1,832,508,924 | 6,997,986,712 | 184,898,398 | 6,539,655,631 | 71,969,649,117 | 100.0 | 計 |

(付表11)

特別会計歳出会計別節別集計表

(単位:円、%)

| 会計 節 | 国民健康保険 | 食肉センター | 介護保険 | 後期高齢者医療 | 計 | 構成比 |
|----------------|----------------|--------|----------------|---------------|----------------|-------|
| 1 報酬 | 13,809,653 | - | 47,689,829 | 1,579,226 | 63,078,708 | 0.2 |
| 2 給料 | 148,141,725 | - | 118,579,691 | 13,372,200 | 280,093,616 | 1.0 |
| 3 職員手当等 | 75,784,132 | - | 71,764,928 | 7,234,471 | 154,783,531 | 0.5 |
| 4 共済費 | 52,117,249 | - | 47,169,590 | 4,972,295 | 104,259,134 | 0.4 |
| 5 災害補償費 | - | - | - | - | - | - |
| 6 恩給及び退職年金 | - | - | - | - | - | - |
| 7 報償費 | 50,400 | - | 1,269,000 | - | 1,319,400 | 0.0 |
| 8 旅費 | 495,097 | - | 1,213,883 | 59,040 | 1,768,020 | 0.0 |
| 9 交際費 | - | - | - | - | - | - |
| 10 需用費 | 6,681,239 | - | 6,182,375 | 183,260 | 13,046,874 | 0.0 |
| 11 役務費 | 17,716,778 | - | 49,370,400 | 5,382,572 | 72,469,750 | 0.2 |
| 12 委託料 | 129,503,213 | 6,600 | 306,024,725 | 44,643,518 | 480,178,056 | 1.6 |
| 13 使用料及び賃借料 | 429,460 | - | 8,262,308 | 4,920 | 8,696,688 | 0.0 |
| 14 工事請負費 | - | - | - | - | - | - |
| 15 原材料費 | - | - | - | - | - | - |
| 16 公有財産購入費 | - | - | - | - | - | - |
| 17 備品購入費 | 24,200 | - | 1,199,330 | - | 1,223,530 | 0.0 |
| 18 負担金、補助及び交付金 | 12,740,812,390 | - | 13,205,189,319 | 1,612,036,121 | 27,558,037,830 | 93.9 |
| 19 扶助費 | - | - | 11,057,673 | - | 11,057,673 | 0.0 |
| 20 貸付金 | - | - | - | - | - | - |
| 21 補償、補填及び賠償金 | 295 | - | - | - | 295 | 0.0 |
| 22 償還金、利子及び割引料 | 21,060,948 | - | 112,165,273 | 581,100 | 133,807,321 | 0.5 |
| 23 投資及び出資金 | - | - | - | - | - | - |
| 24 積立金 | 5,720,000 | - | 448,728,000 | - | 454,448,000 | 1.5 |
| 25 寄附金 | - | - | - | - | - | - |
| 26 公課費 | - | - | - | - | - | - |
| 27 繰出金 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 13,212,346,779 | 6,600 | 14,435,866,324 | 1,690,048,723 | 29,338,268,426 | 100.0 |